

令和3年度

奈良県歳入歳出決算並びに  
基金の運用に関する審査意見書

令和4年9月

奈良県監査委員



監 第 37 号

令和4年 9月 7日

奈良県知事 荒 井 正 吾 様

奈良県監査委員 内 野 正 博

同 森 田 康 文

同 和 田 恵 治

同 藤 野 良 次

令和3年度奈良県歳入歳出決算並びに奈良県美術品等取得  
基金及び奈良県用品調達基金の運用状況の審査について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項並びに同法第241条第5項の規定により、令和4年7月25日付け財第35号をもって審査に付された、令和3年度奈良県歳入歳出決算並びに奈良県美術品等取得基金及び奈良県用品調達基金の運用状況、その他関係書類について審査した結果、別紙のとおり意見書を提出します。

## 目 次

### 歳入歳出決算

第1	審査の対象	-----	1
第2	審査の方法	-----	1
第3	審査の結果及び意見	-----	1
	1 審査の結果	-----	1
	2 審査の意見	-----	2
	(1) 財政の健全性について	-----	2
	(2) 財務に関する事務について	-----	4
第4	決算の概要	-----	7
	1 一般会計	-----	7
	2 特別会計	-----	8
	3 健全化判断比率	-----	9
	4 財政指標の状況	-----	10
第5	決算の状況	-----	11
	1 一般会計決算の状況	-----	11
	(1) 歳入	-----	11
	(2) 歳出	-----	21
	2 特別会計決算の状況	-----	33
	(1) 総括	-----	33
	(2) 会計別決算状況	-----	37
第6	財産の状況	-----	49
	1 公有財産	-----	49
	2 物品及び債権	-----	50
	3 基金	-----	50
付 表	-----	-----	53

### 美術品等取得基金及び用品調達基金運用状況

第1	審査の方法	-----	65
第2	審査の結果及び意見	-----	65
第3	基金の運用状況	-----	66

歲入 歲出 決算



## 第 1 審査の対象

令和 3 年度歳入歳出決算の審査対象は、次のとおりである。

- 1 令和 3 年度 奈良県一般会計
- 2 令和 3 年度 奈良県特別会計
  - (1) 公立大学法人奈良県立医科大学関係経費特別会計
  - (2) 奈良県営競輪事業費特別会計
  - (3) 奈良県自動車駐車場及び奈良県自動車乗降場費特別会計
  - (4) 奈良県母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計
  - (5) 奈良県農業改良資金貸付金特別会計
  - (6) 奈良県中小企業振興資金貸付金特別会計
  - (7) 奈良県証紙収入特別会計
  - (8) 奈良県林業改善資金貸付金特別会計
  - (9) 奈良県中央卸売市場事業費特別会計
  - (10) 奈良県公債管理特別会計
  - (11) 奈良県育成奨学金貸付金特別会計
  - (12) 地方独立行政法人奈良県立病院機構関係経費特別会計
  - (13) 奈良県国民健康保険事業費特別会計

## 第 2 審査の方法

令和 3 年度一般会計及び特別会計の決算審査に当たっては、審査に付された歳入歳出決算書、同決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、奈良県監査基準（令和 2 年 3 月 10 日決定）に準拠し、

- ①決算の計数は正確であるか
- ②予算の執行はその目的に従い計画的かつ効率的に行われたか
- ③収入支出事務は関係法令に基づき適正に処理されたか
- ④財産の取得、管理及び処分は適切に行われたか

に主眼を置き、関係諸帳簿及び証拠書類を精査照合するとともに、関係者から説明を受け、併せて既の実施した定期監査及び例月現金出納検査の結果も考慮に入れて、審査を行った。

## 第 3 審査の結果及び意見

### 1 審査の結果

令和 3 年度一般会計及び特別会計の歳入歳出決算については、計数は関係諸帳簿及び証拠書類に合致しており、正確であると認められた。

予算の執行、収入支出事務、財産の管理等については、後述「2(2)財務に関する事務について」のとおり、留意又は改善を要するものが見受けられたものの、審査した範囲ではおおむね適正に行われていると認められた。

## 2 審査の意見

### (1) 財政の健全性について

令和3年度の一般会計の決算額は、歳入6,336億401万円、歳出6,301億7,671万円で、歳入歳出差引額は34億2,729万円となり、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は、13億4,959万円となった。

本県の財政状況は、歳入面では、令和2年度に受け入れた奈良県道路公社からの清算金の減等により諸収入が減少したものの、地方財政計画において、新型コロナウイルス感染症の影響により基準財政収入額の減少が見込まれたこと等から地方交付税と臨時財政対策債の合計額が増加したこと、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金等の国庫支出金が増加したこと等から、歳入総額は前年度と比べ67億円増加した。主要な一般財源は、県税が増加したこと、地方消費税清算金や地方交付税と臨時財政対策債の合計額が増加したことから、前年度と比べ増加した。

歳出面では、臨時財政対策債の繰上償還による元金償還の減等により義務的経費が減少し、国直轄事業の工事等の進捗による普通建設事業費の減により投資的経費も減少したものの、新型コロナウイルス感染症対策による補助費等の増により一般施策経費が増加したことから、歳出総額は前年度と比べ89億円増加した。

令和2年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症対策により歳入・歳出とも増加したが、効率的な資金管理に努め実質収支の黒字を確保している。

財政状況については、県税収入をはじめとする自主財源の割合は、やや低下し、財政力指数は、直近の令和2年度の全国平均と比較して低い状況である。また、財政構造の弾力性を表す経常収支比率は、2年連続して前年度より低下し、改善した。

一般会計の令和3年度末県債残高総額は9,646億円で、前年度と比べ146億円減少し、平成26年度末の1兆700億円をピークに7年連続して減少した。このうち交付税措置のない県債残高は3,541億円で、前年度と比べ36億円減少し、13年連続して減少した。

また、基金の現金残高は1,591億円となり、前年度と比べ41億円増加した。増加した主なものは、新型コロナウイルス感染症対応中小企業金融支援基金であり、減少した主なものは、県債管理基金である。

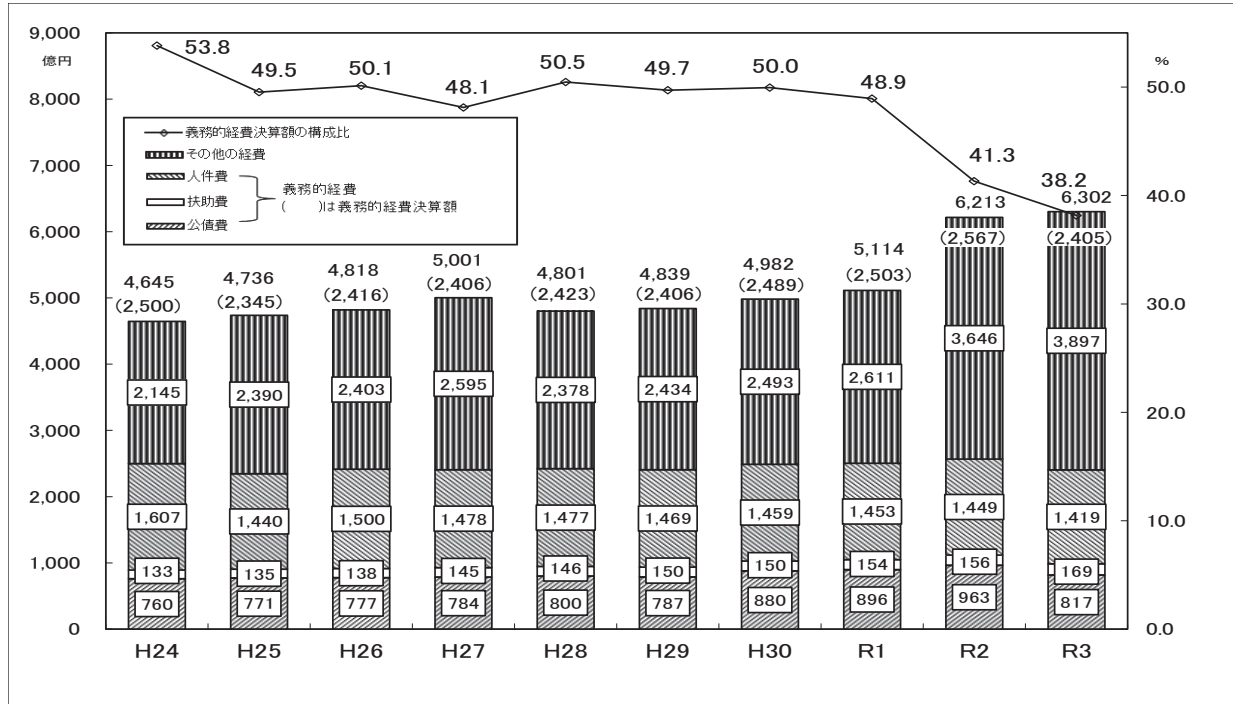
令和4年度では、持続可能な財政運営に十分配慮しながら、「奈良県政の発展の目標と道筋」である「奈良新『都』づくり戦略」に基づき、県経済の好循環を促す取組など、税源涵養につながる施策等を推進し、ポストコロナ時代の新しい社会経済構造への対応を進めていくとしている。引き続き、歳入面は、自主財源の充実に努めるとともに、国庫支出金等を最大限確保し、県債について県債発行額の抑制に努め、県債を発行する場合には交付税措置のある有利なものを活用することにより、交付税措置のない県債残高の減少及び県債残高総額の減少に努めている。歳出面は、事業の費用対効果を検証のうえ、必要事業費の精査を行いな



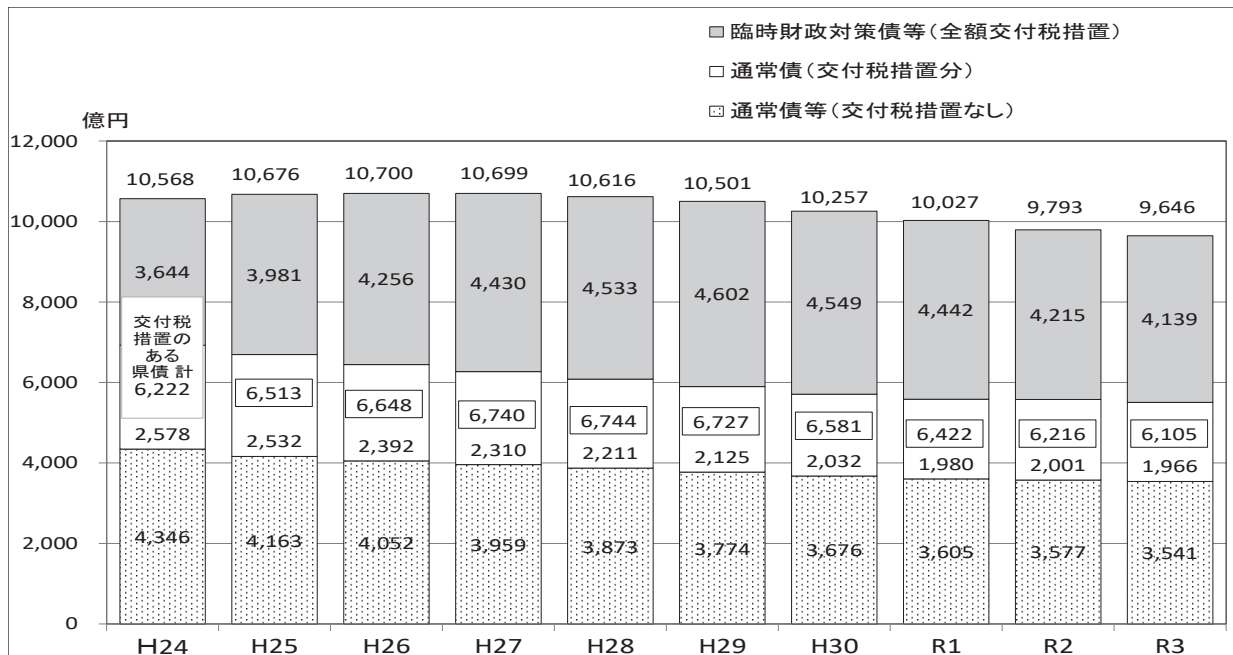
がら、「もっと良くなる奈良県」を目指し、県政の各分野の課題解決に向けた施策に取り組んでいる。

前記の令和3年度の財政力指数及び経常収支比率による分析や、令和3年度末の県債残高の状況、今後も社会保障関係経費の増加が見込まれることに鑑み、効果の高い施策への重点化を図るとともに、歳入、歳出の両面から引き続き財政健全化に向けた取組を積極的に推進することを望むものである。

### 義務的経費の推移

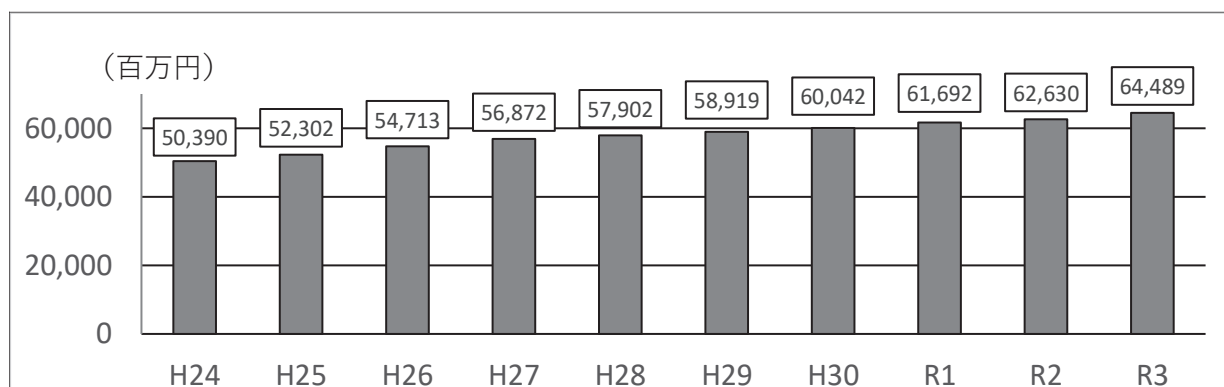


### 一般会計県債残高の推移



(注) 表示単位未満を四捨五入しているため、合計等が一致しない場合がある。

## 主な社会保障関係経費の推移



(注) グラフ中の額は、生活保護費、国民健康保険関係事業費、児童手当(子ども手当)負担金、障害者自立支援給付費、後期高齢者医療制度関係費及び介護給付費負担金の合計額である。

### (2) 財務に関する事務について

財務に関する事務の執行に当たっては、特に下記の事項について必要な改善措置を講じるとともに、合规性、経済性、効率性及び有効性について常に十分考慮し、適正な事務の執行に努められたい。

#### ア 収入未済額の解消について

##### (7) 県税の収入未済額について

県税収入未済額は 18 億 9,572 万円で、前年度と比べ 5 億 7,725 万円(23.3%)減少している。本県では、差押えを中心とした滞納処分の推進、市町村との連携による個人県民税の協働徴収、自動車税コールセンターの設置等により、多額の未収金がある個人県民税、自動車税種別割の徴収の強化に努めているが、依然として多額である。

##### (4) 県税を除く収入未済額について

県税を除く収入未済額の合計額は 42 億 8,118 万円で、前年度と比べ 3 億 7,554 万円(8.1%)減少したが、これは主として、企業立地促進補助金返還金について、不納欠損処分したため収入未済額が皆減(3 億 1,561 万円)したことによる。また、中小企業振興資金貸付金(収入未済額 12 億 8,094 万円)、高校奨学資金貸付金(収入未済額 6 億 1,709 万円)等の収入未済額は依然として多額であり、修学支援奨学金貸付金(収入未済額 3 億 9,379 万円、対前年度増加率 2.4%)や育成奨学金貸付金(収入未済額 1 億 4,754 万円、対前年度増加率 4.3%)等は増加傾向である。

本県では、これまで「税外未収金に係る債権管理の適正化に関する指針」(平成 25 年度)、「税外債権の管理マニュアル」(平成 27 年度)、「税外債権の管理マニュアル(債権整理編)」(平成 28 年度)、「支払督促申立の手引き」(平成 29 年度)を作成し、令和 3 年度においても、債権回収を推進するための民間委託等を活用するなど、税外未収金対策に引き続き取り組んでいる。

上記(ア)及び(イ)を踏まえ、未収金の解消は財政運営上大きな課題であり、全庁的に厳正かつ適正な対応が強く求められていることから、引き続き新たな未収金の発生防止に努めるとともに、更に実効性のあるきめ細かな未収金対策に取り組まれない。

### 収入未済額の状況

(単位：円、%)

区 分	令和3年度		令和2年度		令和元年度	
	収入未済額	対前年度 増 減	収入未済額	対前年度 増 減	収入未済額	対前年度 増 減
一般会計						
県 税 (a)	1,895,719,829	△ 23.3	2,472,974,438	19.5	2,069,534,562	△ 9.8
うち個人県民税	1,181,496,016	△ 11.5	1,335,166,530	△ 2.7	1,372,749,209	△ 10.7
うち自動車税種別割	108,020,690	△ 17.2	130,412,873	△ 28.3	181,897,235	△ 17.0
分担金及び負担金	36,104,817	3.6	34,836,697	△ 7.6	37,699,475	1.2
うち児童措置費負担金	36,104,817	3.6	34,836,697	△ 7.6	37,699,475	1.2
使用料及び手数料	164,542,324	△ 3.3	170,178,260	△ 1.6	173,023,980	7.2
うち県営住宅使用料	155,525,923	△ 3.2	160,712,391	0.6	159,686,870	5.9
諸収入	2,536,249,944	△ 12.4	2,893,968,608	14.8	2,521,194,541	5.0
うち高校奨学資金貸付金	617,090,619	△ 5.0	649,895,745	△ 2.7	667,676,231	△ 1.0
うち大学奨学資金貸付金	449,862,879	△ 5.6	476,502,052	△ 4.9	500,835,366	△ 4.2
うち修学支援奨学資金貸付金	393,791,439	2.4	384,512,148	6.7	360,389,757	3.0
うち県営住宅損害金	242,568,106	2.0	237,852,925	0.6	236,539,108	1.8
うち企業立地促進補助金返還金	—	皆減	315,613,893	皆増	—	—
うち雑入	405,694,640	△ 2.9	417,782,163	△ 2.9	430,429,760	44.9
一般会計合計 (A)	4,632,616,914	△ 16.9	5,571,958,003	16.0	4,801,452,558	△ 1.9
特別会計						
貸 付 金	1,536,183,508	△ 0.8	1,549,291,878	△ 0.6	1,559,025,017	△ 1.8
うち母子父子寡婦福祉資金貸付金	103,176,315	0.5	102,699,772	△ 0.4	103,093,548	△ 0.8
うち中小企業振興資金貸付金	1,280,937,490	△ 1.5	1,300,614,287	△ 1.7	1,323,663,242	△ 2.6
うち育成奨学資金貸付金	147,544,303	4.3	141,462,419	10.7	127,762,827	6.8
中央卸売市場使用料	8,097,429	△ 4.1	8,444,020	△ 10.5	9,434,418	△ 10.7
流域下水道維持管理費負担金等	—	—	—	皆減	456,070,715	皆増
特別会計合計 (B)	1,544,280,937	△ 0.9	1,557,735,898	△ 23.1	2,024,530,150	26.7
合 計 (C)=(A)+(B)	6,176,897,851	△ 13.4	7,129,693,901	4.4	6,825,982,708	5.1
県税を除く合計額 (C)-(a)	4,281,178,022	△ 8.1	4,656,719,463	△ 2.1	4,756,448,146	13.3

#### イ 会計例規の遵守及び内部統制の推進

##### (ア) 収入支出事務

金額を誤って調定を行ったもの、調定時期が遅延していたものなど事務処理の不備が散見された。

##### (イ) 契約事務

支出負担行為を適時に行っていなかったもの、契約書の作成が遅延していたものなどが認められた。

(ウ) 補助金事務

交付決定を適時に行っていなかったもの、額の確定に係る審査が不十分なものなどが認められた。

(エ) 財産管理

公用車の定期点検整備を実施していなかったもの、事故により公用車に損傷を与えたものなどが認められた。

以上のような不適正な事務処理は、担当職員の知識や経験の不足だけではなく、組織としてのチェック体制や業務の進捗管理が不十分であったことなどにも起因していると考えられる。

地方自治法等の一部を改正する法律（平成 29 年法律第 54 号 令和 2 年 4 月 1 日施行）により、地方公共団体に内部統制制度が導入され、本県においても、知事が「奈良県内部統制基本方針」を定め、これに基づき策定した「奈良県内部統制推進要綱」及び「奈良県内部統制実施マニュアル」に従い、全庁的に内部統制の整備、運用に取り組んでいる。

今後とも内部統制が有効に機能するよう、取組の強化を組織的に進められたい。

## 第 4 決算の概要

### 1 一般会計

(1) 一般会計の決算額は、歳入の収入済額 6,336 億 401 万円、歳出の支出済額 6,301 億 7,671 万円で、歳入歳出差引額は 34 億 2,729 万円となり、前年度と比べ 21 億 7,476 万円(38.8%)減少した。

翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は 13 億 4,959 万円で、前年度と比べ 4,390 万円(3.4%)増加した。

#### 一般会計の決算状況

(単位：千円)

区 分		令和 3 年度(A)	令和 2 年度(B)	差引増減額(C)=(A)-(B)	増減比率(C/B)
予算現額 (a)		748,796,551	730,433,683	18,362,868	2.5%
決 算 額	歳入 (収入済額の合計額) (b)	633,604,009	626,857,372	6,746,637	1.1%
	予算現額に対する比率 (b/a)	84.6%	85.8%	—	—
	歳出 (支出済額の合計額) (c)	630,176,715	621,255,316	8,921,399	1.4%
	予算現額に対する比率 (c/a)	84.2%	85.1%	—	—
歳入歳出差引額 (b-c) (d)		3,427,295	5,602,056	△ 2,174,762	△ 38.8%
翌年度へ繰り越すべき財源 (e)		2,077,701	4,296,362	△ 2,218,661	△ 51.6%
実質収支額 (d-e)		1,349,594	1,305,694	43,899	3.4%

(注) 表示単位未満を四捨五入しているため、合計等が一致しない場合がある。

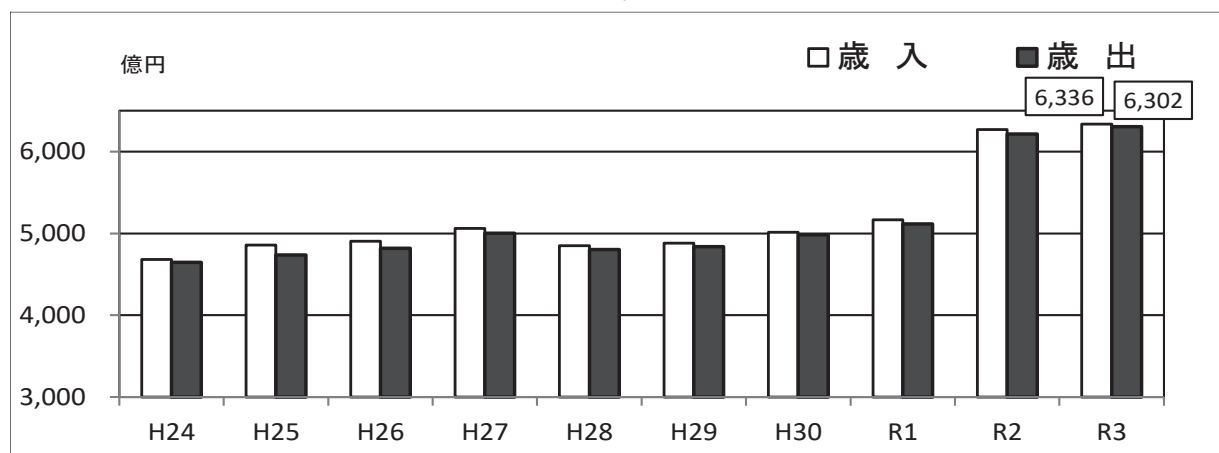
(2) 歳入の収入済額の合計額は、前年度と比べ 67 億 4,664 万円増加した。

これは主として、県債管理基金繰入金等の繰入金が増加(153 億 3,913 万円)し、令和 2 年度に受け入れた奈良県道路公社からの清算金の減等により諸収入が減少(250 億 702 万円)したものの、新型コロナウイルス感染症による法人の業績低下からの回復等により県税が増加(60 億 9,054 万円)したこと、地方消費税清算金が増加(44 億 4,898 万円)したこと、地方交付税が増加(228 億 6,414 万円)したこと、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金等の国庫支出金が増加(140 億 7,794 万円)したことによるものである。

歳出の支出済額の合計額は、前年度と比べ 89 億 2,140 万円増加した。

これは主として、臨時財政対策債の繰上償還による元金償還の減等により公債費が減少(145 億 4,859 万円)し、地域・経済活性化基金等の積立金が増加(40 億 8,354 万円)したものの、新型コロナウイルス感染症に感染した軽症者を受け入れる宿泊療養施設の確保等により物件費が増加(95 億 4,817 万円)したこと、新型コロナウイルス感染症対策の増や、県税収入が増加したことに伴う県税交付金等の増により補助費等が増加(179 億 5,467 万円)したことによるものである。

## 一般会計決算額の推移



## 2 特別会計

(1) 各特別会計の決算額の合計額は、歳入の収入済額 3,430 億 39 万円、歳出の支出済額 3,366 億 1,387 万円で、歳入歳出差引額は 63 億 8,652 万円となり、前年度と比べ 25 億 6,204 万円 (28.6 %) 減少した。

実質収支額は 63 億 8,652 万円で前年度と比べ 25 億 6,204 万円 (28.6 %) 減少した。

### 特別会計の決算状況

(単位：千円)

区 分	令和 3 年度 (A)	令和 2 年度 (B)	差引増減額 (C)=(A)-(B)	増減比率 (C / B)	
予算現額 (a)	341,688,401	310,322,968	31,365,433	10.1%	
決 算 額	歳入 (収入済額の合計額) (b)	343,000,389	312,196,010	30,804,379	9.9%
	予算現額に対する比率 (b/a)	100.4%	100.6%	—	—
	歳出 (支出済額の合計額) (c)	336,613,866	303,247,446	33,366,420	11.0%
	予算現額に対する比率 (c/a)	98.5%	97.7%	—	—
歳入歳出差引額 (b-c) (d)	6,386,523	8,948,564	△ 2,562,041	△ 28.6%	
翌年度へ繰り越すべき財源 (e)	0	0	0	—	
実質収支額 (d-e)	6,386,523	8,948,564	△ 2,562,041	△ 28.6%	

(注) 表示単位未満を四捨五入しているため、合計等が一致しない場合がある。

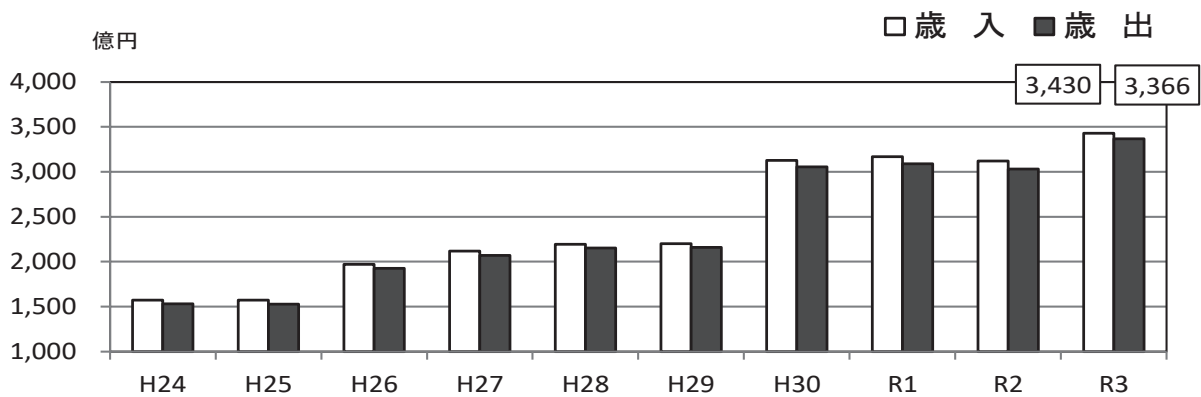
(2) 歳入の収入済額の合計額は、前年度と比べ 308 億 438 万円増加した。

これは主として、公立大学法人奈良県立医科大学関係経費特別会計において、医科大学貸付事業債等が減少(3 億 9,811 万円)したものの、奈良県営競輪事業費特別会計において、インターネット等による車券発売金等が増加(97 億 7,985 万円)したこと、奈良県公債管理特別会計において、借換債の発行が増加(70 億 5,457 万円)したこと、奈良県国民健康保険事業費特別会計において、国民健康保険事業費納付金等が増加(120 億 850 万円)したことによるものである。

歳出の支出済額の合計額は、前年度と比べ 333 億 6,642 万円増加した。

これは主として、公立大学法人奈良県立医科大学関係経費特別会計において、医科大学整備費等が減少(3 億 9,811 万円)したものの、奈良県営競輪事業費特別会計において、車券払戻金等が増加(97 億 7,957 万円)したこと、奈良県公債管理特別会計において、元金償還等が増加(70 億 5,457 万円)したこと、奈良県国民健康保険事業費特別会計において、保険給付費等交付金等が増加(147 億 7,210 万円)したことによるものである。

### 特別会計決算額の推移



### 3 健全化判断比率

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」の規定による令和3年度の実質赤字比率等については、次表のとおりである。

比率名	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	早期健全化基準
実質赤字比率 ・一般会計等を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する比率	—	—	—	—	—	3.75%
連結実質赤字比率 ・全会計を対象とした実質赤字(又は資金の不足額)の標準財政規模に対する比率	—	—	—	—	—	8.75%
実質公債費比率 ・一般会計等が負担する元利償還金等の標準財政規模等※に対する比率(3か年平均)	10.5%	9.7%	8.7%	8.5%	9.0%	25%
将来負担比率 ・一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模等※に対する比率	157.6%	152.7%	156.0%	137.4%	115.3%	400%

(注1) 一般会計等の実質収支が黒字となり、実質赤字比率は算定されない。

(注2) 連結実質収支が黒字となり、連結実質赤字比率は算定されない。

(注3) ※は、標準財政規模から元利償還金等に係る基準財政需要額算入額を控除した額である。

#### 4 財政指標の状況

主要な財政分析指標の推移は、次表のとおりである。

項目	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	全国平均 令和2年度
財政力指数	0.42603	0.42758	0.43049	0.43666	0.41700	0.52320
経常収支比率 (%)	94.6	92.8	93.7	92.6	90.8	94.4

##### 【財政力指数】

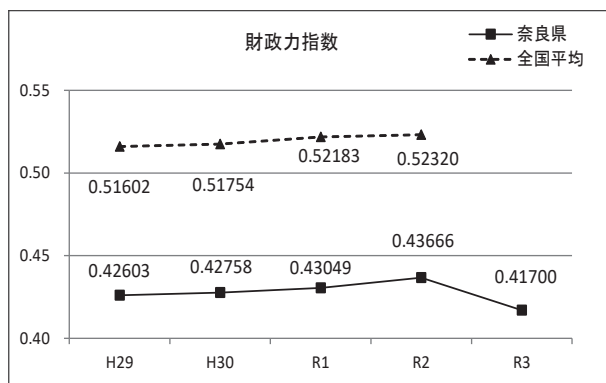
地方公共団体の財政力を示すもので、基準財政収入額の基準財政需要額に対する比率の過去3年間の平均値。数字が高いほど財源に余裕がある。

##### 【経常収支比率】

財政構造の弾力性を示すもので、毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）に充当される一般財源の、毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）に対する比率。比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいる。

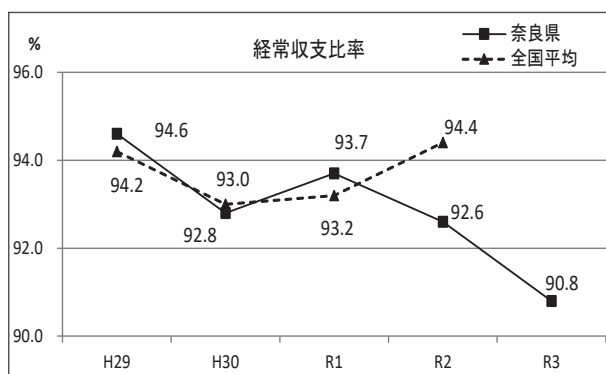
#### (1) 財政力指数

前年度に比べ0.01966ポイント低下して、0.41700となり、直近の令和2年度の全国平均と比べると低い水準となっている。



#### (2) 経常収支比率

前年度と比べ1.8ポイント低下して、90.8%となった。





## 第 5 決算の状況

### 1 一般会計決算の状況

#### (1) 歳入

##### ア 総括

一般会計歳入決算額は、次のとおりである。

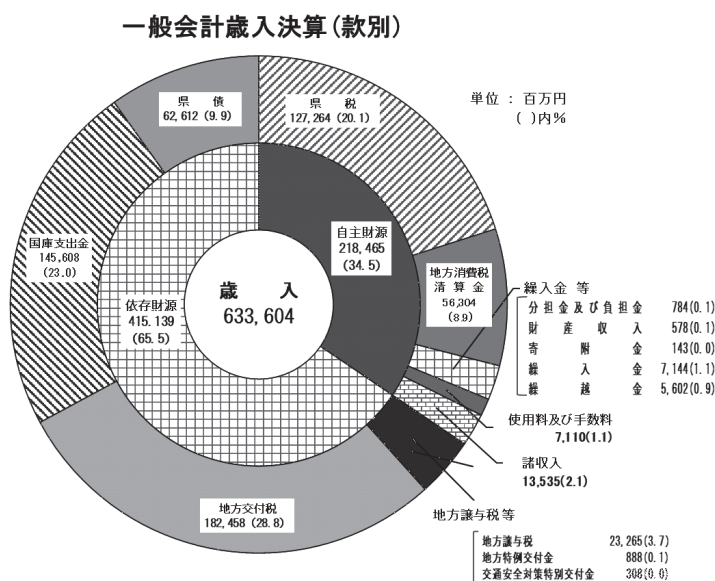
科目(款)	予算現額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入済額の構成比
県 税	125,900,000,000	127,264,340,614	119,859,432	1,895,719,829	20.1
地方消費税金 清算金	56,296,000,000	56,304,447,978	0	0	8.9
地方譲与税	23,267,000,000	23,264,833,006	0	0	3.7
地方特例 交付金	800,000,000	887,604,000	0	0	0.1
地方交付税	182,004,455,000	182,458,280,000	0	0	28.8
交通安全対策 特別交付金	300,000,000	308,419,000	0	0	0.0
分担金及び 負担金	1,194,876,000	783,774,718	4,338,010	36,104,817	0.1
使用料及び 手数料	7,679,317,000	7,110,179,715	2,230,180	164,542,324	1.1
国庫支出金	224,402,989,000	145,607,977,899	0	0	23.0
財産収入	1,428,241,000	578,248,950	0	0	0.1
寄附金	278,984,000	142,925,803	0	0	0.0
繰入金	14,267,584,000	7,143,912,370	0	0	1.1
繰越金	5,602,056,000	5,602,056,181	0	0	0.9
諸収入	16,578,749,000	13,535,267,237	345,013,619	2,536,249,944	2.1
県 債	88,796,300,000	62,611,742,000	0	0	9.9
合 計	748,796,551,000	633,604,009,471	471,441,241	4,632,616,914	100

(注)表示単位未満を四捨五入しているため、合計等が一致しない場合がある。

(ア) 収入済額の合計額は 6,336 億 401 万円で、予算現額の合計額 7,487 億 9,655 万円に対する割合は 84.6 % である。

(イ) 収入済額の款別構成比が前年度と比べ上昇した主なものは、地方交付税(3.3 ポイント増)、国庫支出金(2.0 ポイント増)であり、低下した主なものは、諸収入(4.0 ポイント減)、繰入金(2.5 ポイント減)である。

【付表 1、2 参照】



(ウ) 収入済額の合計額 6,336 億 401 万円は、前年度と比べ 67 億 4,664 万円(1.1 %)増加した。

(エ) 収入済額のうち、県税等自主財源の合計額は、2,184 億 6,515 万円で、前年度と比べ 296 億 8,007 万円減少した。これは主として、県税、地方消費税清算金が増加したものの、諸収入、繰入金が減少したことによるものである。

歳入全体に占める割合は 34.5 %となり、前年度と比べ 5.1 ポイント減少している。

【付表 2 参照】

(オ) 一般財源の合計額は 4,252 億 1,606 万円で、前年度と比べ 429 億 4,267 万円増加した。これは主として、地方特例交付金、財産収入が減少したものの、地方交付税、臨時財政対策債、県税が増加したことによるものである。 【付表 3 参照】

(カ) 収入済額の増減の主な理由は、次のとおりである。

県税の収入済額は 1,272 億 6,434 万円で、個人所得の減少で個人県民税などは減少したものの、新型コロナウイルス感染症の影響により低調であった製造業等の企業の業績が好転したことで法人事業税などが増加したことなどにより、前年度と比べ 60 億 9,054 万円増加した。

地方消費税清算金の収入済額は 563 億 445 万円で、低調であった個人消費が回復したことなどにより、前年度と比べ 44 億 4,898 万円増加した。

地方交付税の収入済額は 1,824 億 5,828 万円で、前年度と比べ 228 億 6,414 万円増加した。

なお、地方交付税 1,824 億 5,828 万円と地方交付税の振替である臨時財政対策債 236 億 3,294 万円の合計額は 2,060 億 9,122 万円で、前年度と比べ 277 億 964 万円増加した。これは、令和 3 年度の地方財政計画において、新型コロナウイルス感染症の影響により基準財政収入額の減少が見込まれたこと、地域社会のデジタル化を集中的に推進するため、地域デジタル社会推進費などが創設されたことなどにより、地方交付税と臨時財政対策債の総額が増加したことによる。

国庫支出金の収入済額は 1,456 億 798 万円で、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金などを積極的に活用したことや、公共土木施設の災害復旧事業費が増加したことに伴い、災害復旧事業に係る国庫支出金が増加したことなどにより、前年度と比べ 140 億 7,794 万円増加した。

繰入金の収入済額は 71 億 4,391 万円で、緊急に財政状況の改善を要する市町村の財政再建を支援したことなどにより地域振興基金繰入金が増加したものの、令和 2 年度には県債管理基金繰入金を活用して臨時財政対策債の繰上償還を実施していたことなどから、県債管理基金繰入金が増加したことにより、前年度と比べ 153 億 3,913 万円減少した。

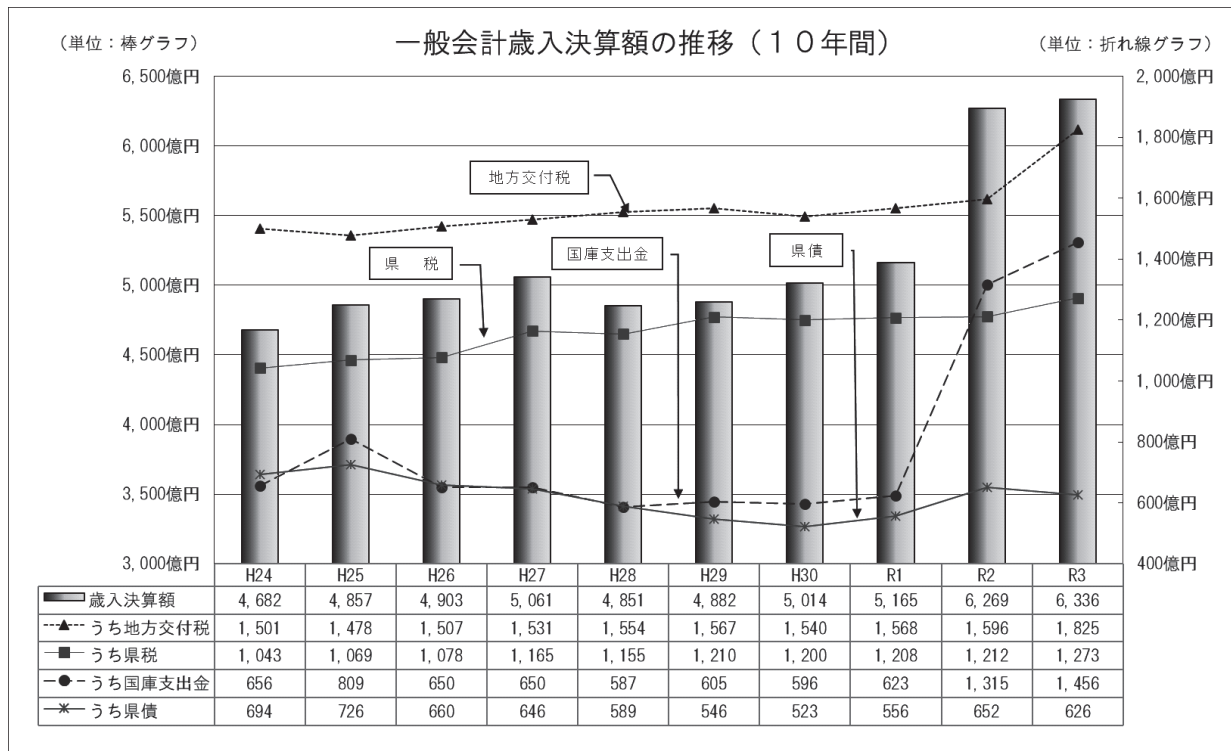
諸収入の収入済額は 135 億 3,527 万円で、令和 2 年度に受け入れた奈良県道路公社からの清算金が皆減したことなどにより、前年度と比べ 250 億 702 万円減少した。

県債の収入済額は 626 億 1,174 万円で、なら歴史芸術文化村の整備に要する経

費に充てたなら歴史芸術文化村整備事業債が減少したことなどにより、前年度と比べ26億1,179万円減少した。

(キ) 不納欠損額の合計額は4億7,144万円で、前年度と比べ2億6,909万円増加した。その主なものは、諸収入3億4,501万円である。

(ク) 収入未済額の合計額は46億3,262万円で、前年度と比べ9億3,934万円減少した。その主なものは、諸収入25億3,625万円である。



## イ 款別決算状況

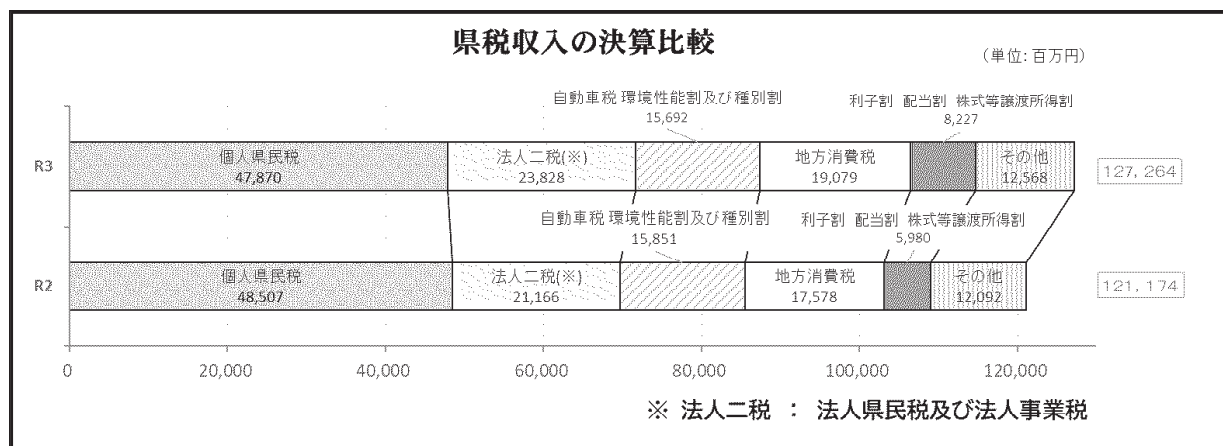
款別の決算状況は、次のとおりである。

### 第1款 県税

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入率	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
R3	円 125,900,000,000	円 129,279,919,875	円 127,264,340,614	円 119,859,432	円 1,895,719,829	% 101.1	% 98.4
R2	121,070,000,000	123,812,312,851	121,173,797,894	165,540,519	2,472,974,438	100.1	97.9
増	4,830,000,000	5,467,607,024	6,090,542,720	△45,681,087	△577,254,609	1.0	0.5

- ① 収入済額は1,272億6,434万円で、その主なものは、個人県民税478億7,037万円、法人事業税213億6,040万円、地方消費税190億7,862万円である。
- ② 収入済額は、前年度と比べ60億9,054万円(5.0%)増加した。  
増減の主なものは、次のとおりである。

(増加額)	法人事業税	28億9,017万円
	地方消費税	15億14万円
	県民税株式等譲渡所得割	13億7,262万円
(減少額)	個人県民税	6億3,712万円
	県民税利子割	2億3,654万円



- ③ 不納欠損額は1億1,986万円で、その主なものは、個人県民税8,800万円である。  
不納欠損額は、前年度と比べ4,568万円(27.6%)減少した。
- ④ 収入未済額は18億9,572万円で、その主なものは、個人県民税11億8,150万円及び法人事業税2億242万円である。  
収入未済額は、前年度と比べ5億7,725万円(23.3%)減少した。

【付表4参照】

## 第2款 地方消費税清算金

年 度	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収 入 率	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
R3	円 56,296,000,000	円 56,304,447,978	円 56,304,447,978	円 0	円 0	% 100.0	% 100.0
R2	51,846,000,000	51,855,471,473	51,855,471,473	0	0	100.0	100.0
増	4,450,000,000	4,448,976,505	4,448,976,505	0	0	0.0	0.0

収入済額は 563 億 445 万円で、前年度と比べ 44 億 4,898 万円(8.6%)増加した。

## 第3款 地方譲与税

年 度	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収 入 率	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
R3	円 23,267,000,000	円 23,264,833,006	円 23,264,833,006	円 0	円 0	% 100.0	% 100.0
R2	21,277,000,000	21,107,959,005	21,107,959,005	0	0	99.2	100.0
増	1,990,000,000	2,156,874,001	2,156,874,001	0	0	0.8	0.0

① 収入済額は 232 億 6,483 万円で、その主なものは、特別法人事業譲与税 215 億 2,632 万円及び地方揮発油譲与税 14 億 6,041 万円である。

② 収入済額は、前年度と比べ 21 億 5,687 万円(10.2%)増加した。

増加の主なものは、次のとおりである。

(増加額) 特別法人事業譲与税 21 億 967 万円

## 第4款 地方特例交付金

年 度	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収 入 率	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
R3	円 800,000,000	円 887,604,000	円 887,604,000	円 0	円 0	% 111.0	% 100.0
R2	930,000,000	930,066,000	930,066,000	0	0	100.0	100.0
増	△130,000,000	△42,462,000	△42,462,000	0	0	11.0	0

収入済額は 8 億 8,760 万円で、前年度と比べ 4,246 万円(4.6%)減少した。

### 第5款 地方交付税

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入率	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
R3	円 182,004,455,000	円 182,458,280,000	円 182,458,280,000	円 0	円 0	% 100.2	% 100.0
R2	159,388,155,000	159,594,145,000	159,594,145,000	0	0	100.1	100.0
繼	22,616,300,000	22,864,135,000	22,864,135,000	0	0	0.1	0.0

① 収入済額は1,824億5,828万円で、その内訳は、普通交付税1,800億8,270万円及び特別交付税23億7,558万円である。

② 収入済額は、前年度と比べ228億6,414万円(14.3%)増加した。

増加したものは、次のとおりである。

(増加額) 普通交付税

226億5,821万円

### 第6款 交通安全対策特別交付金

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入率	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
R3	円 300,000,000	円 308,419,000	円 308,419,000	円 0	円 0	% 102.8	% 100.0
R2	300,000,000	326,407,000	326,407,000	0	0	108.8	100.0
繼	0	△17,988,000	△17,988,000	0	0	△6.0	0.0

収入済額は3億842万円で、前年度と比べ1,799万円(5.5%)減少した。

### 第7款 分担金及び負担金

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入率	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
R3	円 1,194,876,000	円 824,217,545	円 783,774,718	円 4,338,010	円 36,104,817	% 65.6	% 95.1
R2	876,368,000	704,027,270	663,101,955	6,088,618	34,836,697	75.7	94.2
繼	318,508,000	120,190,275	120,672,763	△1,750,608	1,268,120	△10.1	0.9

① 収入済額は7億8,377万円で、その内訳は、負担金4億7,216万円及び分担金3億1,162万円である。

② 収入済額は、前年度と比べ1億2,067万円(18.2%)増加した。

増加した主なものは、次のとおりである。

(増加額) 国営農業用水再編対策事業費分担金 1億5,000万円

③ 不納欠損額は434万円で、児童措置費負担金である。

不納欠損額は、前年度と比べ175万円(28.8%)減少した。

④ 収入未済額は3,610万円で、前年度と比べ127万円(3.6%)増加した。

## 第8款 使用料及び手数料

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B) - (C) - (D)	収入率	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
R3	円 7,679,317,000	円 7,276,952,219	円 7,110,179,715	円 2,230,180	円 164,542,324	% 92.6	% 97.7
R2	7,890,598,000	7,318,385,264	7,147,112,122	1,094,882	170,178,260	90.6	97.7
増	△ 211,281,000	△ 41,433,045	△ 36,932,407	1,135,298	△ 5,635,936	2.0	0.0

- ① 収入済額は71億1,018万円で、その内訳は、使用料52億1,304万円及び手数料18億9,714万円である。
- ② 収入済額は、前年度と比べ3,693万円(0.5%)減少した。  
減少した主なものは、次のとおりである。  
(減少額) 高等学校授業料 1億4,039万円
- ③ 不納欠損額は223万円で、その主なものは、県営住宅使用料180万円である。  
不納欠損額は、前年度と比べ114万円(103.7%)増加した。
- ④ 収入未済額は1億6,454万円で、その主なものは、県営住宅使用料1億5,553万円である。  
収入未済額は、前年度と比べ564万円(3.3%)減少した。

## 第9款 国庫支出金

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B) - (C) - (D)	収入率	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
R3	円 224,402,989,000	円 145,607,977,899	円 145,607,977,899	円 0	円 0	% 64.9	% 100.0
R2	196,181,375,000	131,530,036,841	131,530,036,841	0	0	67.0	100.0
増	28,221,614,000	14,077,941,058	14,077,941,058	0	0	△ 2.1	0.0

- ① 収入済額は1,456億798万円で、その内訳は、国庫負担金359億8,270万円、国庫補助金1,078億5,760万円及び委託金17億6,768万円である。
- ② 収入済額は、前年度と比べ140億7,794万円(10.7%)増加した。  
増減の主なものは、次のとおりである。  
(増加額) 新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金 161億7,606万円  
道路メンテナンス事業費補助金 24億1,000万円  
土木施設災害復旧費負担金 9億4,458万円  
(減少額) 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 30億7,944万円  
防災・安全社会資本整備交付金 16億8,550万円  
社会資本整備総合交付金 13億5,029万円

## 第10款 財産収入

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入率	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
R3	円 1,428,241,000	円 578,248,950	円 578,248,950	円 0	円 0	% 40.5	% 100.0
R2	2,138,890,000	810,261,744	810,261,744	0	0	37.9	100.0
増	△ 710,649,000	△ 232,012,794	△ 232,012,794	0	0	2.6	0.0

- ① 収入済額は5億7,825万円で、その内訳は、財産運用収入3億8,890万円及び財産売却収入1億8,935万円である。
- ② 収入済額は、前年度と比べ2億3,201万円(28.6%)減少した。

## 第11款 寄附金

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入率	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
R3	円 278,984,000	円 142,925,803	円 142,925,803	円 0	円 0	% 51.2	% 100.0
R2	458,070,000	376,452,730	376,452,730	0	0	82.2	100.0
増	△ 179,086,000	△ 233,526,927	△ 233,526,927	0	0	△ 31.0	0.0

- ① 収入済額は1億4,293万円で、前年度と比べ2億3,353万円(62.0%)減少した。

減少した主なものは、次のとおりである。

(減少額) 新型コロナウイルス感染症対策事業寄附金 2億3,165万円

## 第12款 繰入金

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入率	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
R3	円 14,267,584,000	円 7,143,912,370	円 7,143,912,370	円 0	円 0	% 50.1	% 100.0
R2	31,902,310,000	22,483,046,718	22,483,046,718	0	0	70.5	100.0
増	△ 17,634,726,000	△ 15,339,134,348	△ 15,339,134,348	0	0	△ 20.4	0.0

- ① 収入済額は71億4,391万円で、その内訳は、基金繰入金70億1,986万円及び特別会計繰入金1億2,406万円である。

- ② 収入済額は、前年度と比べ153億3,913万円(68.2%)減少した。

増減の主なものは、次のとおりである。

(増加額) 地域振興基金繰入金 14億5,892万円(皆増)

(減少額) 県債管理基金繰入金 151億6,686万円

医大・医療センター等整備基金繰入金 11億4,304万円(皆減)



### 第13款 繰越金

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入率	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
R3	円 5,602,056,000	円 5,602,056,181	円 5,602,056,181	円 0	円 0	% 100.0	% 100.0
R2	5,093,699,000	5,093,699,257	5,093,699,257	0	0	100.0	100.0
増	508,357,000	508,356,924	508,356,924	0	0	0.0	0.0

収入済額は56億206万円で、前年度と比べ5億836万円(10.0%)増加した。

### 第14款 諸収入

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入率	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
R3	円 16,578,749,000	円 16,416,530,800	円 13,535,267,237	円 345,013,619	円 2,536,249,944	% 81.6	% 82.4
R2	40,646,218,000	41,465,882,573	38,542,282,351	29,631,614	2,893,968,608	94.8	92.9
増	△24,067,469,000	△25,049,351,773	△25,007,015,114	315,382,005	△357,718,664	△13.2	△10.5

① 収入済額は135億3,527万円で、その主なものは、雑入56億6,121万円、収益事業収入32億1,997万円である。

② 収入済額は、前年度と比べ250億702万円(64.9%)減少した。  
増減の主なものは、次のとおりである。

(増加額)	中小企業基盤整備機構収入※	13億8,381万円
	文化財修理等受託事業収入	9億2,857万円
(減少額)	奈良県道路公社清算金	282億726万円(皆減)
	市町村財政健全化支援貸付金元金収入	3億6,759万円

※中小企業基盤整備機構収入は、奈良県が実施する新型コロナウイルス感染症制度融資の利子補給事業に対する中小企業基盤整備機構からの助成収入である。

③ 不納欠損額は3億4,501万円で、その主なものは、企業立地促進補助金返還金収入3億1,561万円である。

不納欠損額は、前年度と比べ3億1,538万円(1,064.3%)増加した。

④ 収入未済額は25億3,625万円で、その主なものは、高校奨学資金貸付金元金収入6億1,709万円、大学奨学資金貸付金元金収入4億4,986万円である。

収入未済額は、前年度と比べ3億5,772万円(12.4%)減少した。

## 第15款 県債

年 度	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B) - (C) - (D)	収 入 率	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
R3	円 88,796,300,000	円 62,611,742,000	円 62,611,742,000	円 0	円 0	% 70.5	% 100.0
R2	90,435,000,000	65,223,532,000	65,223,532,000	0	0	72.1	100.0
増	△ 1,638,700,000	△ 2,611,790,000	△ 2,611,790,000	0	0	△ 1.6	0.0

① 収入済額は 626 億 1,174 万円で、その主なものは、県土マネジメント債 334 億 9,310 万円及び臨時財政対策債 236 億 3,294 万円である。

② 収入済額は、前年度と比べ 26 億 1,179 万円(4.0%)減少した。

増減の主なものは、次のとおりである。

(増加額) 臨時財政対策債 48 億 4,551 万円

(減少額) なら歴史芸術文化村整備事業債 22 億 4,790 万円

直轄河川事業債 15 億 3,860 万円

高等学校建設事業債 15 億 2,780 万円

【付表 5 参照】

## (2) 歳 出

### ア 総括

一般会計歳出決算額は、次のとおりである。

科 目(款)	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	支出済額の 構 成 比
	円	円	円	円	%
議 会 費	1,147,221,000	1,005,384,955	0	141,836,045	0.2
総 務 費	39,402,831,000	34,147,153,723	2,827,893,000	2,427,784,277	5.4
文化・教育・くらし創造費	39,172,752,000	34,712,246,937	298,685,000	4,161,820,063	5.5
福 祉 保 険 費	119,196,751,000	97,378,276,843	13,310,310,000	8,508,164,157	15.5
医 療 政 策 費	100,536,598,000	67,870,233,613	27,700,569,000	4,965,795,387	10.8
水循環・森林・景観環境費	10,060,213,000	7,527,527,574	1,068,119,000	1,464,566,426	1.2
雇 用 政 策 費	1,874,064,000	1,289,792,895	230,000,000	354,271,105	0.2
食と農の振興費	13,031,049,000	10,301,700,577	1,442,279,000	1,287,069,423	1.6
産 業 ・ 観 光 振 興 費	37,436,928,000	26,666,813,181	5,903,189,000	4,866,925,819	4.2
県土マネジメント費	106,833,383,000	74,601,171,131	21,725,493,000	10,506,718,869	11.8
警 察 費	30,372,829,000	29,837,436,616	132,193,000	403,199,384	4.7
教 育 費	108,198,778,000	105,218,685,017	576,167,000	2,403,925,983	16.7
災 害 復 旧 費	4,740,153,000	3,342,628,374	101,659,000	1,295,865,626	0.5
公 債 費	82,117,020,000	81,948,384,208	0	168,635,792	13.0
諸 支 出 金	54,477,100,000	54,329,279,249	0	147,820,751	8.6
予 備 費	198,881,000	0	0	198,881,000	0.0
合 計	748,796,551,000	630,176,714,893	75,316,556,000	43,303,280,107	100

(注)表示単位未満を四捨五入しているため、合計等が一致しない場合がある。

(ア) 支出済額の合計額は、6,301億7,671万円で、予算現額の合計額7,487億9,655万円に対する執行率(B/A)は、84.2%となっている。

なお、予算現額の合計額から翌年度繰越額の合計額753億1,656万円を除いた場合の執行率(B/(A-C))は93.6%である。

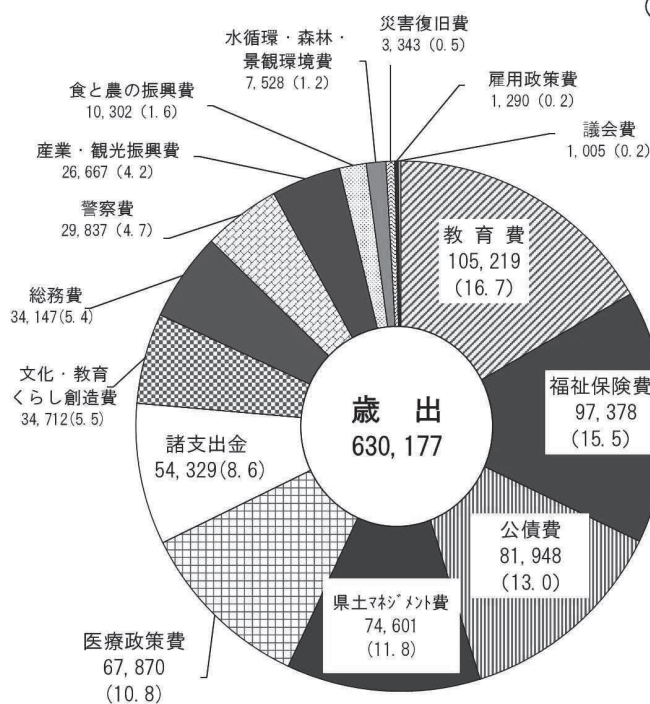
(イ) 支出済額の主なものを款別構成比で見ると、教育費16.7%が最も大きく、次いで福祉保険費15.5%、公債費13.0%となっている。

構成比が前年度に比べ上昇した主なものは、医療政策費(3.6ポイント増)であり、低下した主なものは、公債費(2.5ポイント減)、総務費(2.4ポイント減)である。

【付表6参照】

一般会計歳出決算(款別)

単位:百万円  
( )内%



(ウ) 支出済額を性質別に区分すると、次のとおりとなる。

区 分	令和3年度		令和2年度		増減額 (C) = (A) - (B)	増減率 (C) / (B)
	支出済額(A)	構成比	支出済額(B)	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
義務的経費	240,501,409	38.2	256,690,563	41.3	△ 16,189,154	△ 6.3
人件費	141,911,896	22.5	144,853,748	23.3	△ 2,941,852	△ 2.0
扶助費	16,864,295	2.7	15,563,009	2.5	1,301,286	8.4
公債費	81,725,218	13.0	96,273,806	15.5	△ 14,548,588	△ 15.1
投資的経費	90,718,238	14.4	90,956,543	14.6	△ 238,305	△ 0.3
普通建設事業費	87,368,501	13.9	88,582,209	14.3	△ 1,213,708	△ 1.4
補助事業費	52,704,431	8.4	52,758,876	8.5	△ 54,445	△ 0.1
単独事業費	24,039,548	3.8	23,764,253	3.8	275,295	1.2
国直轄事業費負担金	10,624,522	1.7	12,059,080	1.9	△ 1,434,558	△ 11.9
災害復旧事業費	3,349,737	0.5	2,374,334	0.4	975,403	41.1
一般施策経費	298,957,068	47.4	273,608,210	44.0	25,348,858	9.3
物件費	27,374,278	4.3	17,826,105	2.9	9,548,173	53.6
維持補修費	5,256,390	0.8	4,927,384	0.8	329,006	6.7
補助費等	212,506,961	33.7	194,552,292	31.3	17,954,669	9.2
積立金	33,202,940	5.3	37,286,478	6.0	△ 4,083,538	△ 11.0
投資及び出資金	0	0.0	152,300	0.0	△ 152,300	皆減
貸付金	2,341,349	0.4	1,376,268	0.2	965,081	70.1
繰出金	18,275,150	2.9	17,487,383	2.8	787,767	4.5
合計	630,176,715	100	621,255,316	100	8,921,399	1.4

(注) 表示単位未満を四捨五入しているため、合計等が一致しない場合がある。

① 支出済額の合計額は6,301億7,672万円で前年度と比べ89億2,140万円(1.4%)増加した。

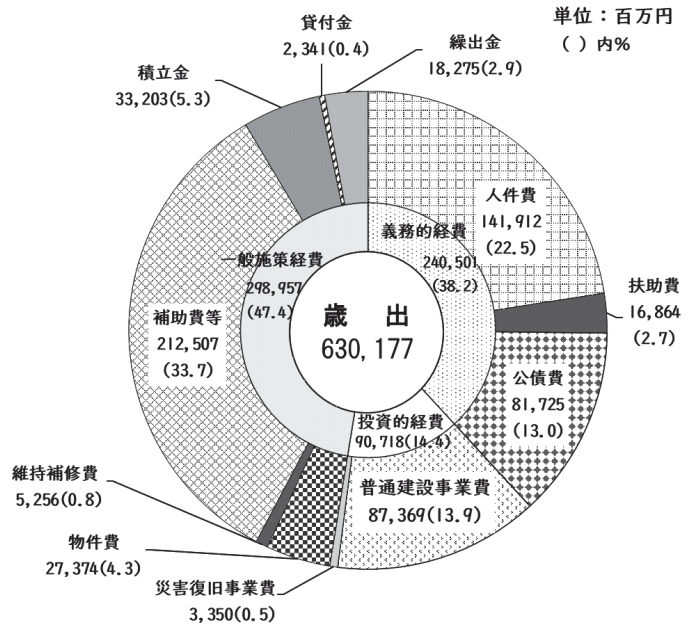
(a) 義務的経費の支出済額は2,405億141万円で、令和2年度に県債管理基金を活用した臨時財政対策債の繰上償還を実施したことなどで、公債費が減少したことなどにより、前年度と比べ161億8,915万円(6.3%)減少した。

(b) 投資的経費の支出済額は907億1,824万円で、国道169号高原トンネルの復旧事業の進捗などにより災害復旧事業費が増加したものの、紀伊山系における崩壊斜面对策工事等の進捗などにより国直轄事業費負担金が減少したことなどにより、前年度と比べ2億3,831万円(0.3%)減少した。

(c) 一般施策経費の支出済額は2,989億5,707万円で、令和2年度に奈良県道路公社清算金収入の一部を積み立てた地域・経済活性化基金等への積立てが減少したものの、新型コロナウイルス感染症患者入院病床確保事業や軽症者療養施設運営事業等、新型コロナウイルス感染症対策に係る事業の実施により物件費、補助費等が増加したことなどにより、前年度と比べ253億4,886万円(9.3%)増加した。

② 性質別構成比でみると、義務的経費 38.2%、投資的経費 14.4%、一般施策経費 47.4% となっており、前年度と比べ、義務的経費が 3.1 ポイント低下、投資的経費が 0.2 ポイント低下、一般施策経費が 3.4 ポイント上昇している。

一般会計歳出決算（性質別）



(エ) 翌年度への繰越しは、次のとおりである。

事業名			翌年度繰越額 (千円)
明 許 繰 越 し	総務費	新型コロナウイルス検査促進事業 等 2 件	2,827,893
	文化・教育・くらし創造費	児童福祉施設等感染拡大防止事業 等 12 件	298,685
	福祉保険費	軽症者療養施設運営事業 等 18 件	13,310,310
	医療政策費	新型コロナウイルス感染症患者入院病床確保事業 等 22 件	27,700,569
	水循環・森林・景観環境費	治山事業 等 8 件	1,068,119
	雇用政策費	奈良県雇用維持支援事業 等 2 件	230,000
	食と農の振興費	団体営農地防災事業 等 15 件	1,442,279
	産業・観光振興費	県内宿泊等促進キャンペーン事業 等 2 件	5,903,189
	県土マネジメント費	道路改良事業 等 24 件	21,551,897
	警察費	交通安全施設等整備事業 1 件	132,193
	教育費	情報教育環境整備事業 等 7 件	576,167
	災害復旧費	土木施設災害復旧事業 1 件	101,659
	小 計	114 件 (前年度 110 件)	75,142,960 (68,187,801)
事 故 繰 越 し	県土マネジメント費	(仮称)奈良インターチェンジ 周辺整備事業 等 2 件	173,596
	小 計	2 件 (前年度 2 件)	173,596 (259,255)
合 計			116 件 (前年度 112 件)
			75,316,556 (68,447,056)

(注) 件数は、翌年度への実繰越額が生じたものをあげている。

翌年度への繰越合計は、116件 753億 1,656万円で、前年度と比べ4件 68億 6,950万円(10.0%)増加した。明許繰越しは、114件 751億 4,296万円で、主なものは、医療政策費の新型コロナウイルス感染症対策に係る事業及び県土マネジメント費の道路改良事業等であり、繰越理由は、主として、国の補正予算に対応したことなどによるものである。

事故繰越しは、2件 1億 7,360万円で、これは県土マネジメント費の(仮称)奈良インターチェンジ周辺整備事業等であり、繰越理由は、新型コロナウイルス感染症の影響により工事が遅延したことによるものである。

(オ) 不用額の合計額は433億 328万円で、前年度と比べ25億 7,197万円(6.3%)増加した。その主なものは、県土マネジメント費 105億 672万円及び福祉保険費 85億 816万円である。

## イ 款別決算状況

款別の決算状況は、次のとおりである。

【付表 6 参照】

### 第 1 款 議会費

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A) - (B) - (C)	予算現額に対する 執行率 (B)/(A)
R3	円 1,147,221,000	円 1,005,384,955	円 0	円 141,836,045	% 87.6
R2	1,154,621,000	1,013,888,634	0	140,732,366	87.8
増減	△ 7,400,000	△ 8,503,679	0	1,103,679	△ 0.2

① 支出済額は 10 億 538 万円で、その内訳は、議会費 7 億 3,599 万円及び事務局費 2 億 6,940 万円である。

② 支出済額は、前年度と比べ 850 万円 (0.8 %) 減少した。

### 第 2 款 総務費

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A) - (B) - (C)	予算現額に対する 執行率 (B)/(A)
R3	円 39,402,831,000	円 34,147,153,723	円 2,827,893,000	円 2,427,784,277	% 86.7
R2	51,453,618,000	48,285,561,817	47,399,000	3,120,657,183	93.8
増減	△ 12,050,787,000	△ 14,138,408,094	2,780,494,000	△ 692,872,906	△ 7.1

① 支出済額は 341 億 4,715 万円で、その主なものは、財政管理費 131 億 5,075 万円、賦課徴収費 36 億 74 万円及び市町村振興費 32 億 2,202 万円である。

② 支出済額は、前年度と比べ 141 億 3,841 万円 (29.3 %) 減少した。

増減の主なものは、次のとおりである。

(増加額) 衆議院議員選挙費 6 億 9,641 万円 (衆議院議員選挙執行費市町村交付金 等)

(減少額) 財政管理費 141 億 942 万円 (地域・経済活性化基金積立金 等)

(ここに記載した費(目)及び( )書きの事業は、  
増減の主なものであり、以下の款において同様である。)

③ 翌年度繰越額は 28 億 2,789 万円で、防災対策費 (新型コロナウイルス検査促進事業等) である。

(ここに記載した費(目)及び( )書きの事業は、  
繰越額の主なものであり、以下の款において同様である。)

④ 不用額は 24 億 2,778 万円で、その主なものは、次のとおりである。

財政管理費 6 億 8,608 万円 (地域・経済活性化基金積立金 等)

市町村振興費 4 億 4,150 万円 (市町村振興資金貸付金 等)

(ここに記載した費(目)及び( )書きの事業は、  
不用額の主なものであり、以下の款において同様である。)

### 第3款 文化・教育・くらし創造費

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)－(B)－(C)	予算現額に対する 執行率 (B)/(A)
	円	円	円	円	%
R3	39,172,752,000	34,712,246,937	298,685,000	4,161,820,063	88.6
R2	41,430,292,000	36,859,082,498	778,940,000	3,792,269,502	89.0
増減	△2,257,540,000	△2,146,835,561	△480,255,000	369,550,561	△0.4

- ① 支出済額は347億1,225万円で、その主なものは、教育施策振興費103億9,011万円  
奈良っ子はぐくみ費103億7,889万円及び児童保護費22億5,086万円である。
- ② 支出済額は、前年度と比べ21億4,684万円(5.8%)減少した。  
増減の主なものは、次のとおりである。
- (増加額)重要文化財等修理受託事業費 7億1,369万円 (重要文化財等修理受託事業費 等)  
文化財保存費 3億4,815万円 (埋蔵文化財受託発掘調査費 等)  
消費・生活安全対策費 2億9,721万円 (新型コロナウイルス感染症防止対策施設整備制度事業費 等)
- (減少額)文化・教育総務費 32億4,292万円 (なら歴史芸術文化村整備推進事業費 等)  
奈良っ子はぐくみ費 3億8,436万円 (低所得の子育て世帯への生活支援特別給付金 等)  
附属博物館費 2億3,061万円 (橿原考古学研究所附属博物館施設整備費 等)
- ③ 不用額は41億6,182万円で、その主なものは、次のとおりである。
- 教育施策振興費 9億3,809万円 (私立高等学校等就学支援事業費 等)  
奈良っ子はぐくみ費 7億521万円 (安心子ども基金積立金 等)

### 第4款 福祉保険費

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)－(B)－(C)	予算現額に対する 執行率 (B)/(A)
	円	円	円	円	%
R3	119,196,751,000	97,378,276,843	13,310,310,000	8,508,164,157	81.7
R2	110,416,307,000	91,325,689,327	10,305,689,000	8,784,928,673	82.7
増減	8,780,444,000	6,052,587,516	3,004,621,000	△276,764,516	△1.0

- ① 支出済額は973億7,828万円で、その主なものは、医療保険対策費342億2,448万円、  
地域福祉推進費215億4,760万円及び介護保険対策費203億5,332万円である。
- ② 支出済額は、前年度と比べ60億5,259万円(6.6%)増加した。  
増減の主なものは、次のとおりである。
- (増加額)地域福祉推進費 84億9,735万円 (軽症者療養施設運営事業費 等)  
医療保険対策費 4億3,845万円 (後期高齢者医療給付事業費 等)
- (減少額)介護保険対策費 32億244万円 (新型コロナウイルス感染症対応医療従事者等慰労金給付事業費 等)
- ③ 翌年度繰越額は133億1,031万円で、その主なものは、地域福祉推進費81億7,225万円  
(軽症者療養施設運営事業費等)である。
- ④ 不用額は85億816万円で、その主なものは、次のとおりである。
- 地域福祉推進費 75億7,125万円 (新型コロナウイルス検査体制拡充事業費 等)  
介護保険対策費 4億1,706万円 (高齢者福祉施設等感染拡大防止補助事業費 等)



## 第5款 医療政策費

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A) - (B) - (C)	予算現額に対する 執行率 (B)/(A)
	円	円	円	円	%
R3	100,536,598,000	67,870,233,613	27,700,569,000	4,965,795,387	67.5
R2	75,896,379,000	44,616,141,005	25,991,448,000	5,288,789,995	58.8
増減	24,640,219,000	23,254,092,608	1,709,121,000	△ 322,994,608	8.7

- ① 支出済額は678億7,023万円で、その主なものは、疾病対策推進費275億4,766万円、地域医療対策費176億6,802万円及び地域医療総務費124億6,143万円である。
- ② 支出済額は、前年度と比べ232億5,409万円(52.1%)増加した。  
増加の主なものは、次のとおりである。  
(増加額) 疾病対策推進費 188億5,394万円(新型コロナワクチン接種体制強化事業費等)  
地域医療総務費 83億1,104万円(奈良県立医科大学及び医療センター並びに南和公立病院整備基金費立金等)
- ③ 翌年度繰越額は277億57万円で、その主なものは、次のとおりである。  
疾病対策推進費 162億7,600万円(新型コロナ感染症患者入院病床確保事業費等)  
地域医療対策費 106億7,570万円(新型コロナ感染症患者入院病床確保事業費等)
- ④ 不用額は49億6,580万円で、その主なものは、次のとおりである。  
疾病対策推進費 29億6,228万円(新型コロナワクチン接種体制強化事業費等)  
地域医療対策費 13億1,186万円(新型コロナ感染症患者入院病床確保事業費等)

## 第6款 水循環・森林・景観環境費

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A) - (B) - (C)	予算現額に対する 執行率 (B)/(A)
	円	円	円	円	%
R3	10,060,213,000	7,527,527,574	1,068,119,000	1,464,566,426	74.8
R2	10,910,796,000	8,539,120,384	1,094,316,000	1,277,359,616	78.3
増減	△ 850,583,000	△ 1,011,592,810	△ 26,197,000	187,206,810	△ 3.5

- ① 支出済額は75億2,753万円で、その主なものは、治山費16億5,097万円、水資源政策推進費10億5,898万円及び林業振興費9億2,257万円である。
- ② 支出済額は、前年度と比べ10億1,159万円(11.8%)減少した。  
増減の主なものは、次のとおりである。  
(増加額) 景観・自然環境推進費 1億6,537万円(歴史的風土保存買入事業費等)  
(減少額) 造林費 4億822万円(木材生産林育成整備事業費等)  
治山費 3億920万円(民有林直轄治山事業費負担金等)  
森林環境保全費 1億5,894万円(奈良県フォレストアカデミー運営事業費等)
- ③ 翌年度繰越額は10億6,812万円で、その主なものは、治山費6億6,415万円(治山事業費等)である。
- ④ 不用額は14億6,457万円で、その主なものは、次のとおりである。  
水資源政策推進費 3億7,017万円(水道施設等耐震化等事業費等)  
林業振興費 2億4,768万円(林業金融対策費等)

### 第7款 雇用政策費

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A) - (B) - (C)	予算現額に対する 執行率 (B)/(A)
R3	円 1,874,064,000	円 1,289,792,895	円 230,000,000	円 354,271,105	% 68.8
R2	1,387,030,000	1,096,113,283	0	290,916,717	79.0
増減	487,034,000	193,679,612	230,000,000	63,354,388	△ 10.2

① 支出済額は12億8,979万円で、その主なものは、高等技術専門校費4億8,863万円、労使関係安定促進費3億810万円及び職業訓練総務費1億3,532万円である。

② 支出済額は、前年度と比べ1億9,368万円(17.7%)増加した。

増加の主なものは、次のとおりである。

(増加額) 労使関係安定促進費 2億7,311万円 (奈良県雇用維持支援事業費 等)

### 第8款 食と農の振興費

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A) - (B) - (C)	予算現額に対する 執行率 (B)/(A)
R3	円 13,031,049,000	円 10,301,700,577	円 1,442,279,000	円 1,287,069,423	% 79.1
R2	12,234,558,000	9,078,665,889	1,382,393,000	1,773,499,111	74.2
増減	796,491,000	1,223,034,688	59,886,000	△ 486,429,688	4.9

① 支出済額は103億170万円で、その主なものは、農業総務費30億5,151万円、農地防災事業費11億6,474万円及び土地改良事業費11億3,859万円である。

② 支出済額は、前年度と比べ12億2,303万円(13.5%)増加した。

増減の主なものは、次のとおりである。

(増加額) 農業総務費 13億7,986万円 (NAFICを核とした賑わいづくり事業費 等)

豊かな食と農の振興費 6億1,907万円 (飲食クーポンによる新型コロナワクチン接種促進事業費 等)

(減少額) 畜産振興費 2億8,026万円 (高病原性鳥インフルエンザ対策事業費 等)

農地防災事業費 2億4,905万円 (ため池防災対策等推進事業費 等)

③ 翌年度繰越額は14億4,228万円で、その主なものは、次のとおりである。

農地防災事業費 6億4,371万円 (県営ため池整備事業費 等)

土地改良事業費 3億6,560万円 (県営ほ場整備事業費 等)

④ 不用額は12億8,707万円で、その主なものは、次のとおりである。

農産物振興費 2億8,956万円 (鳥獣被害防止対策事業費 等)

農業総務費 2億1,209万円 (NAFICを核とした賑わいづくり事業費 等)

### 第9款 産業・観光振興費

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A) - (B) - (C)	予算現額に対する 執行率 (B)/(A)
	円	円	円	円	%
R3	37,436,928,000	26,666,813,181	5,903,189,000	4,866,925,819	71.2
R2	25,302,885,000	22,752,665,032	32,483,000	2,517,736,968	89.9
増減	12,134,043,000	3,914,148,149	5,870,706,000	2,349,188,851	△18.7

- ① 支出済額は266億6,681万円で、その主なものは、中小企業金融対策費172億6,412万円、産業政策推進費26億5,324万円及び観光振興対策費23億5,464万円である。
- ② 支出済額は、前年度と比べ39億1,415万円(17.2%)増加した。  
増減の主なものは、次のとおりである。  
(増加額) 中小企業金融対策費 55億4,338万円 (制度融資利子補給金 等)  
産業政策推進費 17億3,010万円 (飲食店等営業時間短縮協力金・村支援事業費 等)  
(減少額) 産業振興総合センター費 39億3,136万円 (県内消費喚起支援事業費 等)
- ③ 翌年度繰越額は59億319万円で、その主なものは、観光振興対策費58億6,000万円(県内宿泊等促進キャンペーン事業費)である。
- ④ 不用額は48億6,693万円で、その主なものは、中小企業金融対策費30億2,896万円(制度融資利子補給金等)である。

### 第10款 県土マネジメント費

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A) - (B) - (C)	予算現額に対する 執行率 (B)/(A)
	円	円	円	円	%
R3	106,833,383,000	74,601,171,131	21,725,493,000	10,506,718,869	69.8
R2	109,488,412,000	73,705,976,830	27,485,690,000	8,296,745,170	67.3
増減	△2,655,029,000	895,194,301	△5,760,197,000	2,209,973,699	2.5

- ① 支出済額は746億117万円で、その主なものは、道路橋りょう維持管理費154億3,844万円、道路橋りょう新設改良費115億7,089万円及び砂防・災害対策費79億6,624万円である。
- ② 支出済額は、前年度と比べ8億9,519万円(1.2%)増加した。  
増減の主なものは、次のとおりである。  
(増加額) 道路橋りょう維持管理費 37億1,155万円 (補助道路整備事業費 等)  
砂防・災害対策費 19億1,221万円 (補助砂防事業費 等)  
(減少額) 住まいまちづくり建設費 19億5,426万円 (近鉄大福駅周辺地区拠点整備事業費 等)  
河川改良費 18億7,303万円 (補助河川改修事業費 等)
- ③ 翌年度繰越額は217億2,549万円で、その主なものは、次のとおりである。  
道路橋りょう維持管理費 54億5,579万円 (補助道路整備事業費 等)  
道路橋りょう新設改良費 52億6,003万円 (補助道路整備事業費 等)
- ④ 不用額は105億672万円で、その主なものは、次のとおりである。  
河川改良費 27億8,529万円 (単独河川改良事業費 等)  
直轄道路事業費負担金 24億882万円 (直轄道路事業費負担金)

### 第11款 警察費

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A) - (B) - (C)	予算現額に対する 執行率 (B)/(A)
R3	円 30,372,829,000	円 29,837,436,616	円 132,193,000	円 403,199,384	% 98.2
R2	29,480,302,000	28,906,117,960	8,443,000	565,741,040	98.1
増減	892,527,000	931,318,656	123,750,000	△ 162,541,656	0.1

- ① 支出済額は298億3,744万円で、その主なものは、警察本部費255億6,009万円及び警察活動費25億52万円である。
- ② 支出済額は、前年度と比べ9億3,132万円(3.2%)増加した。  
増減の主なものは、次のとおりである。
- (増加額) 警察施設費 7億7,997万円 (生駒警察署新庁舎整備費 等)
- (減少額) 警察活動費 2億7,595万円 (交通安全施設等整備費 等)

### 第12款 教育費

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A) - (B) - (C)	予算現額に対する 執行率 (B)/(A)
R3	円 108,198,778,000	円 105,218,685,017	円 576,167,000	円 2,403,925,983	% 97.2
R2	110,742,241,000	107,160,013,262	1,096,602,000	2,485,625,738	96.8
増減	△ 2,543,463,000	△ 1,941,328,245	△ 520,435,000	△ 81,699,755	0.4

- ① 支出済額は1,052億1,869万円で、その主なものは、教職員費(小学校費)367億2,049万円、教職員費(中学校費)220億3,689万円及び高等学校総務費177億4,797万円である。
- ② 支出済額は、前年度と比べ19億4,133万円(1.8%)減少した。  
増減の主なものは、次のとおりである。
- (増加額) 高等学校建設費 20億4,396万円 (高等学校耐震化等整備事業費 等)
- (減少額) 高等学校総務費 10億7,750万円 (教職員給与費 等)
- 教職員費(小学校費) 10億3,931万円 (教職員給与費 等)
- ③ 不用額は24億393万円で、その主なものは、次のとおりである。
- 医科大学費 7億1,337万円 (公立大学法人奈良県立医科大学関係経費特別会計への繰出金 等)
- 高等学校建設費 2億7,498万円 (高等学校耐震化等整備事業費 等)
- 教育振興費 2億5,150万円 (職業人材を育成するための教育設備整備事業費 等)

### 第13款 災害復旧費

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	予算現額に対する 執行率 (B)/(A)
	円	円	円	円	%
R3	4,740,153,000	3,342,628,374	101,659,000	1,295,865,626	70.5
R2	4,587,781,000	2,371,816,337	223,653,000	1,992,311,663	51.7
増減	152,372,000	970,812,037	△ 121,994,000	△ 696,446,037	18.8

- ① 支出済額は33億4,263万円で、その主なものは、土木施設災害復旧費33億2,292万円である。
- ② 支出済額は、前年度と比べ9億7,081万円(40.9%)増加した。  
増減の主なものは、次のとおりである。  
(増加額) 土木施設災害復旧費 12億4,803万円(補助災害復旧事業費等)  
(減少額) 林道災害復旧費 1億7,546万円(補助災害復旧事業費)
- ③ 不用額は12億9,587万円で、その主なものは、土木施設災害復旧費11億,876万円(補助災害復旧事業費等)である。

### 第14款 公債費

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	予算現額に対する 執行率 (B)/(A)
	円	円	円	円	%
R3	82,117,020,000	81,948,384,208	0	168,635,792	99.8
R2	96,545,644,000	96,380,462,920	0	165,181,080	99.8
増減	△ 14,428,624,000	△ 14,432,078,712	0	3,454,712	0.0

- ① 支出済額は819億4,838万円で、その主なものは、県債の償還に係る公債管理特別会計への繰出金818億6,451万円であり、その内訳の主なものは、元金775億5,081万円及び利子41億7,441万円である。
- ② 支出済額は、前年度と比べ144億3,208万円(15.0%)減少した。  
減少の主なものは、元金136億1,926万円である。

### 第15款 諸支出金

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A) - (B) - (C)	予算現額に対する 執行率 (B)/(A)
	円	円	円	円	%
R3	54,477,100,000	54,329,279,249	0	147,820,751	99.7
R2	49,369,400,000	49,164,000,731	0	205,399,269	99.6
増減	5,107,700,000	5,165,278,518	0	△ 57,578,518	0.1

① 支出済額は543億2,928万円で、その主なものは、地方消費税交付金282億3,991万円、地方消費税清算金186億82万円及び株式等譲渡所得割交付金25億2,288万円である。

② 支出済額は、前年度と比べ51億6,528万円(10.5%)増加した。

増減の主なものは、次のとおりである。

(増加額) 地方消費税交付金	22億2,880万円	(地方消費税市町村交付金)
地方消費税清算金	9億7,185万円	(地方消費税都道府県清算金)
株式等譲渡所得割交付金	8億1,716万円	(株式等譲渡所得割県民税市町村交付金)
(減少額) 利子割交付金	1億3,634万円	(利子割県民税市町村交付金)

### 第16款 予備費

年度	予算計上額	予備費充当額	予算現額	不用額
	円	円	円	円
R3	300,000,000	101,119,000	198,881,000	198,881,000
R2	200,000,000	166,583,000	33,417,000	33,417,000
増減	100,000,000	△ 65,464,000	165,464,000	165,464,000

予備費充当額は、新型コロナウイルス感染症対応等に必要な経費として、1億112万円を第2款 総務費、第5款 医療政策費、第8款 食と農の振興費に、それぞれ充当したものである。

## 2 特別会計決算の状況

### (1) 総括

特別会計歳入決算額は、次のとおりである。

区分 会計名	予算現額 (A)	歳入				前年度収入済額
		調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	
公立大学法人 奈良県立医科 大学関係経費	円 12,457,700,000	円 11,610,927,932	円 11,610,927,932	円 0	円 0	円 12,009,039,651
奈良県営競輪 事業費	29,229,000,000	28,586,195,448	28,586,195,448	0	0	18,806,343,433
奈良県自動車駐 車場及び奈良県 自動車乗降場費	140,000,000	150,889,838	150,889,838	0	0	187,885,211
奈良県母子 父子寡婦福祉 資金貸付金	117,400,000	391,905,485	288,729,170	0	103,176,315	224,146,686
奈良県農業改 良資金貸付金	60,500,000	67,785,976	63,290,576	0	4,495,400	78,571,316
奈良県中小 企業振興資金 貸付金	456,000,000	2,597,356,812	1,316,419,322	0	1,280,937,490	1,305,108,897
奈良県証紙 収入	3,055,000,000	2,787,094,922	2,787,094,922	0	0	2,803,933,330
奈良県林業改 善資金貸付金	195,300,000	295,387,599	295,357,599	0	30,000	289,301,589
奈良県中央卸 売市場事業費	1,911,100,000	1,756,443,031	1,748,345,602	0	8,097,429	849,927,026
奈良県公債 管理	146,892,000,000	146,670,046,905	146,670,046,905	0	0	139,615,472,368
奈良県育成 奨学金貸付金	102,700,000	1,484,711,165	1,337,166,862	0	147,544,303	1,233,399,742
地方独立行政法 人奈良県立病院 機構関係経費	8,337,400,000	8,060,192,599	8,060,192,599	0	0	6,715,643,466
奈良県国民健 康保険事業費	138,734,301,000	140,085,732,266	140,085,732,266	0	0	128,077,236,855
合計	341,688,401,000	344,544,669,978	343,000,389,041	0	1,544,280,937	312,196,009,570

特別会計歳出決算額は、次のとおりである。

区分 会計名	予算現額 (E)	歳 出			前年度支出済額	歳入歳出差引額 (C)-(F)
		支出済額 (F)	翌年度繰越額 (G)	不用額 (E)-(F)-(G)		
公立大学法人 奈良県立医科 大学関係経費	円 12,457,700,000	円 11,610,927,932	円 0	円 846,772,068	円 12,009,039,651	円 0
奈良県営競輪 事業費	29,229,000,000	28,436,300,610	0	792,699,390	18,656,731,062	149,894,838
奈良県自動車駐 車場及び奈良県 自動車乗降場費	140,000,000	130,749,621	0	9,250,379	170,649,723	20,140,217
奈良県母子 父子寡婦福祉 資金貸付金	117,400,000	47,545,364	0	69,854,636	55,440,705	241,183,806
奈良県農業改 良資金貸付金	60,500,000	52,545,118	0	7,954,882	31,295,906	10,745,458
奈良県中小 企業振興資金 貸付金	456,000,000	261,622,329	0	194,377,671	320,092,771	1,054,796,993
奈良県証紙 収入	3,055,000,000	2,612,194,808	0	442,805,192	2,606,689,369	174,900,114
奈良県林業改 善資金貸付金	195,300,000	108,429,020	0	86,870,980	93,367,320	186,928,579
奈良県中央卸 売市場事業費	1,911,100,000	1,732,242,661	94,000,000	84,857,339	845,932,128	16,102,941
奈良県公債 管理	146,892,000,000	146,670,046,905	0	221,953,095	139,615,472,368	0
奈良県育成 奨学金貸付金	102,700,000	54,481,000	0	48,219,000	62,604,000	1,282,685,862
地方独立行政法 人奈良県立病院 機構関係経費	8,337,400,000	8,060,192,599	0	277,207,401	6,715,643,466	0
奈良県国民健 康保険事業費	138,734,301,000	136,836,588,066	0	1,897,712,934	122,064,487,134	3,249,144,200
合 計	341,688,401,000	336,613,866,033	94,000,000	4,980,534,967	303,247,445,603	6,386,523,008



ア 各特別会計を合わせた歳入決算の状況は、調定額 3,445 億 4,467 万円、収入済額 3,430 億 39 万円及び収入未済額 15 億 4,428 万円である。

収入済額の合計額 3,430 億 39 万円は、前年度と比べ 308 億 438 万円(9.9 %)増加した。

これは主として、公立大学法人奈良県立医科大学関係経費特別会計において、医科大学貸付事業債等が減少したことにより、収入済額が減少したものの、奈良県営競輪事業費特別会計において、車券発売金等が増加したこと、奈良県公債管理特別会計において、借換債の発行が増加したこと、並びに、奈良県国民健康保険事業費特別会計において、国民健康保険事業費納付金等が増加したことによるものである。

【付表 7 参照】

イ 収入未済額の合計額 15 億 4,428 万円は、前年度と比べ 1,345 万円(0.9 %)減少した。

その主なものは、奈良県中小企業振興資金貸付金特別会計における 12 億 8,094 万円である。

【付表 7 参照】

ウ 各特別会計を合わせた歳出決算の状況は、支出済額 3,366 億 1,387 万円、不用額 49 億 8,053 万円である。

支出済額の合計額 3,366 億 1,387 万円は、前年度と比べ 333 億 6,642 万円(11.0 %)増加した。

これは主として、公立大学法人奈良県立医科大学関係経費特別会計において、医科大学整備費等が減少したことにより、支出済額が減少したものの、奈良県営競輪事業費特別会計において、車券発売金が増加したことに伴い、車券払戻金等が増加したこと、奈良県公債管理特別会計において、元金償還等が増加したこと、並びに、奈良県国民健康保険事業費特別会計において、保険給付費等交付金等が増加したことにより、支出済額がそれぞれ増加したことによるものである。

【付表 8 参照】

エ 不用額の合計額は 49 億 8,053 万円で、前年度と比べ 20 億 9,499 万円(29.6 %)減少した。

その主なものは、奈良県国民健康保険事業費特別会計における 18 億 9,771 万円である。

【付表 8 参照】

オ 歳入歳出差引額の合計額は 63 億 8,652 万円で、前年度と比べ 25 億 6,204 万円 (28.6 %)減少した。

実質収支額の合計額は歳入歳出差引額と同額の 63 億 8,652 万円で、前年度と比べ 25 億 6,204 万円(28.6 %)減少した。

これは主として、奈良県育成奨学金貸付金特別会計における繰越金が増加（歳入歳出差引額及び実質収支額は前年比 1 億 1,189 万円増）した一方、奈良県国民健康保険事業費特別会計における保険給付費等交付金が増加（歳入歳出差引額及び実質収支額は前年比 27 億 6,361 万円減）したことによるものである。

## (2) 会計別決算状況

### ア 公立大学法人奈良県立医科大学関係経費特別会計

#### 歳 入

年 度	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不 納 欠 損 額 (D)	収 入 未 済 額 (B)-(C)-(D)	収 入 率	
						対 予 算 (C)/(A)	対 調 定 (C)/(B)
R3	12,457,700,000 <sup>円</sup>	11,610,927,932 <sup>円</sup>	11,610,927,932 <sup>円</sup>	0 <sup>円</sup>	0 <sup>円</sup>	93.2%	100.0%
R2	12,287,000,000	12,009,039,651	12,009,039,651	0	0	97.7	100.0
増減	170,700,000	△ 398,111,719	△ 398,111,719	0	0	△ 4.5	0.0

#### 歳 出

年 度	予 算 現 額 (E)	支 出 済 額 (F)	翌年度繰越額 (G)	不 用 額 (E)-(F)-(G)	予算現額に 対する執行率 (F)/(E)	歳入歳出差引額 (C)-(F)
R2	12,287,000,000	12,009,039,651	0	277,960,349	97.7	0
増減	170,700,000	△ 398,111,719	0	568,811,719	△ 4.5	0

- ① 収入済額は116億1,093万円で、その内訳は、一般会計繰入金61億1,137万円、貸付金元利収入43億3,706万円及び医科大学貸付事業債11億6,250万円である。

収入済額は、前年度と比べ3億9,811万円(3.3%)減少した。

これは主として、医科大学貸付事業債の対象事業の減によるものである。

- ② 支出済額は116億1,093万円で、その内訳は、医科大学運営費52億748万円、医科大学公債費43億3,706万円及び医科大学整備費20億6,638万円である。

支出済額は、前年度と比べ3億9,811万円(3.3%)減少した。

これは主として、附属病院のA病棟改装に対する貸付金が減少したため、医科大学整備費が減少したことによるものである。

## イ 奈良県営競輪事業費特別会計

### 歳 入

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収 入 率	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
R3	29,229,000,000	28,586,195,448	28,586,195,448	0	0	97.8	100.0
R2	19,825,000,000	18,806,343,433	18,806,343,433	0	0	94.9	100.0
増減	9,404,000,000	9,779,852,015	9,779,852,015	0	0	2.9	0.0

### 歳 出

年度	予算現額 (E)	支出済額 (F)	翌年度繰越額 (G)	不用額 (E)-(F)-(G)	予算現額に対する執行率 (F)/(E)	歳入歳出差引額 (C)-(F)
R2	19,825,000,000	18,656,731,062	0	1,168,268,938	94.1	149,612,371
増減	9,404,000,000	9,779,569,548	0	△ 375,569,548	3.2	282,467

- ① 収入済額は285億8,620万円で、その主なものは、競輪事業収入279億2,585万円である。

収入済額は、前年度と比べ97億7,985万円(52.0%)増加した。

これは主として、車券発売金が増加したことによるものである。

- ② 支出済額は284億3,630万円で、その主なものは、競輪開催に係る事業費283億9,674万円である。

支出済額は、前年度と比べ97億7,957万円(52.4%)増加した。

これは主として、車券発売金が増加したことに伴い、車券払戻金が増加したことによるものである。

一般会計への繰出金は4億3,400万円であり、前年度と比べて1億4,800万円(51.7%)増加した。また、競輪施設整備基金に8億4,160万円積み立てた。

- ③ 実質収支額は1億4,989万円で、前年度と比べ28万円(0.2%)増加した。

## ウ 奈良県自動車駐車場及び奈良県自動車乗降場費特別会計

### 歳 入

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収 入 率	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
R3	140,000,000	150,889,838	150,889,838	0	0	107.8	100.0
R2	179,000,000	187,885,211	187,885,211	0	0	105.0	100.0
増減	△ 39,000,000	△ 36,995,373	△ 36,995,373	0	0	2.8	0.0

### 歳 出

年度	予算現額 (E)	支出済額 (F)	翌年度繰越額 (G)	不 用 額 (E)-(F)-(G)	予算現額に 対する執行率 (F)/(E)	歳入歳出差引額 (C)-(F)
R3	140,000,000	130,749,621	0	9,250,379	93.4	20,140,217
R2	179,000,000	170,649,723	0	8,350,277	95.3	17,235,488
増減	△ 39,000,000	△ 39,900,102	0	900,102	△ 1.9	2,904,729

- ① 収入済額は1億5,089万円で、その主なものは、一般会計繰入金4,500万円、登大路自動車駐車場使用料3,930万円及び奈良公園バスターミナル使用料1,654万円である。

収入済額は、前年度と比べ3,700万円(19.7%)減少した。

これは主として、奈良県自動車駐車場（高畑・大仏殿前・奈良公園バスターミナル及び令和3年10月に新設の県営奈良めぐり平城宮跡前自動車駐車場）で利用台数が増加したこと等により、一般会計からの繰入金が減少したことによるものである。

- ② 支出済額は1億3,075万円で、その主なものは、奈良公園バスターミナル費1億873万円、登大路自動車駐車場費1,895万円である。

支出済額は、前年度と比べ3,990万円(23.4%)減少した。

これは主として、上三橋自動車駐車場の廃止によるものである。

- ③ 実質収支額は2,014万円で、前年度と比べ290万円(16.9%)増加した。

## エ 奈良県母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計

### 歳 入

年 度	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不 納 欠 損 額 (D)	収 入 未 済 額 (B)-(C)-(D)	収 入 率	
						対 予 算 (C)/(A)	対 調 定 (C)/(B)
R3	117,400,000 <sup>円</sup>	391,905,485 <sup>円</sup>	288,729,170 <sup>円</sup>	0 <sup>円</sup>	103,176,315 <sup>円</sup>	245.9%	73.7%
R2	117,400,000	327,284,283	224,146,686	437,825	102,699,772	190.9	68.5
増減	0	64,621,202	64,582,484	△ 437,825	476,543	55.0	5.2

### 歳 出

年 度	予 算 現 額 (E)	支 出 済 額 (F)	翌 年 度 繰 越 額 (G)	不 用 額 (E)-(F)-(G)	予 算 現 額 に 対 す る 執 行 率 (F)/(E)	歳 入 歳 出 差 引 額 (C)-(F)
R2	117,400,000	55,440,705	0	61,959,295	47.2	168,705,981
増減	0	△ 7,895,341	0	7,895,341	△ 6.7	72,477,825

- ① 収入済額は2億8,873万円で、その主なものは、母子福祉資金貸付金元利収入1億1,240万円及び繰越金1億6,871万円である。

収入済額は、前年度と比べ6,458万円(28.8%)増加した。

これは主として、令和2年度からの繰越金が増加したことによるものである。

- ② 収入未済額は1億318万円で、前年度と比べ48万円(0.5%)増加した。

- ③ 支出済額は4,755万円で、その主なものは、母子福祉資金貸付事業費4,213万円である。

支出済額は、前年度と比べ790万円(14.2%)減少した。

## オ 奈良県農業改良資金貸付金特別会計

### 歳 入

年 度	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不 納 欠 損 額 (D)	収 入 未 済 額 (B)-(C)-(D)	収 入 率	
						対 予 算 (C)/(A)	対 調 定 (C)/(B)
R3	60,500,000 <sup>円</sup>	67,785,976 <sup>円</sup>	63,290,576 <sup>円</sup>	0 <sup>円</sup>	4,495,400 <sup>円</sup>	104.6%	93.4%
R2	69,900,000	83,066,716	78,571,316	0	4,495,400	112.4	94.6
増減	△ 9,400,000	△ 15,280,740	△ 15,280,740	0	0	△ 7.8	△ 1.2

歳 出

年 度	予 算 現 額 (E)	支 出 済 額 (F)	翌年度繰越額 (G)	不 用 額 (E)-(F)-(G)	予算現額に 対する執行率 (F)/(E)	歳入歳出差引額 (C)-(F)
R3	円 60,500,000	円 52,545,118	円 0	円 7,954,882	% 86.9	円 10,745,458
R2	69,900,000	31,295,906	0	38,604,094	44.8	47,275,410
増減	△ 9,400,000	21,249,212	0	△ 30,649,212	42.1	△ 36,529,952

- ① 収入済額は 6,329 万円で、その主なものは、繰越金 4,728 万円及び農業改良資金貸付金元利収入 1,289 万円である。

収入済額は、前年度と比べ 1,528 万円(19.4%)減少した。

これは主として、令和 2 年度からの繰越金が減少したことによるものである。

- ② 収入未済額は 450 万円である。前年度と比べ増減はない。

- ③ 支出済額は 5,255 万円で、その主なものは、農業改良資金貸付事業の貸付金の償還に伴う国庫納付に係る既貸付金償還金 3,295 万円である。

支出済額は、前年度と比べ 2,125 万円(67.9%)増加した。

これは主として、上記の既貸付金償還金が増加したことによるものである。

カ 奈良県中小企業振興資金貸付金特別会計

歳 入

年 度	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収 入 率	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
R3	円 456,000,000	円 2,597,356,812	円 1,316,419,322	円 0	円 1,280,937,490	% 288.7	% 50.7
R2	481,000,000	2,605,723,184	1,305,108,897	0	1,300,614,287	271.3	50.1
増減	△ 25,000,000	△ 8,366,372	11,310,425	0	△ 19,676,797	17.4	0.6

歳 出

年 度	予 算 現 額 (E)	支 出 済 額 (F)	翌年度繰越額 (G)	不 用 額 (E)-(F)-(G)	予算現額に 対する執行率 (F)/(E)	歳入歳出差引額 (C)-(F)
R3	円 456,000,000	円 261,622,329	円 0	円 194,377,671	% 57.4	円 1,054,796,993
R2	481,000,000	320,092,771	0	160,907,229	66.5	985,016,126
増減	△ 25,000,000	△ 58,470,442	0	33,470,442	△ 9.1	69,780,867

- ① 収入済額は 13 億 1,642 万円で、その主なものは、繰越金 9 億 8,502 万円及

び中小企業振興資金貸付金元利収入 2 億 7,106 万円である。

収入済額は、前年度と比べ 1,131 万円 (0.9 %) 増加した。

これは主として、中小企業振興資金貸付金元利収入が増加したことによるものである。

② 収入未済額は 12 億 8,094 万円で、前年度と比べ 1,968 万円 (1.5 %) 減少した。

③ 支出済額は 2 億 6,162 万円で、その主なものは、公益財団法人奈良県地域産業振興センターが実施する設備貸与制度のための貸付金 1 億 2,062 万円及び小規模企業者等設備導入資金貸付事業の貸付金の償還に伴う国庫納付に係る既貸付金償還金 3,231 万円である。

支出済額は、前年度と比べ 5,847 万円 (18.3 %) 減少した。

これは主として、上記の設備貸与制度のための貸付金が減少したことによるものである。

## キ 奈良県証紙収入特別会計

### 歳 入

年 度	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不 納 欠 損 額 (D)	収 入 未 済 額 (B)-(C)-(D)	収 入 率	
						対 予 算 (C)/(A)	対 調 定 (C)/(B)
R3	3,055,000,000 <sup>円</sup>	2,787,094,922 <sup>円</sup>	2,787,094,922 <sup>円</sup>	0 <sup>円</sup>	0 <sup>円</sup>	91.2%	100.0%
R2	3,274,000,000	2,803,933,330	2,803,933,330	0	0	85.6	100.0
増減	△ 219,000,000	△ 16,838,408	△ 16,838,408	0	0	5.6	0.0

### 歳 出

年 度	予 算 現 額 (E)	支 出 済 額 (F)	翌年度繰越額 (G)	不 用 額 (E)-(F)-(G)	予算現額に 対する執行率 (F)/(E)	歳入歳出差引額 (C)-(F)
R3	3,055,000,000 <sup>円</sup>	2,612,194,808 <sup>円</sup>	0 <sup>円</sup>	442,805,192 <sup>円</sup>	85.5%	174,900,114 <sup>円</sup>
R2	3,274,000,000	2,606,689,369	0	667,310,631	79.6	197,243,961
増減	△ 219,000,000	5,505,439	0	△ 224,505,439	5.9	△ 22,343,847

① 収入済額は 27 億 8,709 万円で、その主なものは、証紙収入 25 億 8,985 万円である。

収入済額は、前年度と比べ 1,684 万円 (0.6 %) 減少した。

これは主として、証紙売りさばき額が減少したことによるものである。

② 支出済額は 26 億 1,219 万円で、証紙収納による収入の一般会計への繰出金である。



支出済額は、前年度と比べ 551 万円(0.2 %)増加した。

## ク 奈良県林業改善資金貸付金特別会計

### 歳 入

年 度	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不 納 欠 損 額 (D)	収 入 未 済 額 (B)-(C)-(D)	収 入 率	
						対 予 算 (C)/(A)	対 調 定 (C)/(B)
R3	円 195,300,000	円 295,387,599	円 295,357,599	円 0	円 30,000	% 151.2	% 100.0
R2	195,200,000	289,321,589	289,301,589	0	20,000	148.2	100.0
増減	100,000	6,066,010	6,056,010	0	10,000	3.0	0.0

### 歳 出

年 度	予 算 現 額 (E)	支 出 済 額 (F)	翌年度繰越額 (G)	不 用 額 (E)-(F)-(G)	予算現額に 対する執行率 (F)/(E)	歳入歳出差引額 (C)-(F)
R3	円 195,300,000	円 108,429,020	円 0	円 86,870,980	% 55.5	円 186,928,579
R2	195,200,000	93,367,320	0	101,832,680	47.8	195,934,269
増減	100,000	15,061,700	0	△ 14,961,700	7.7	△ 9,005,690

- ① 収入済額は 2 億 9,536 万円で、その主なものは、繰越金 1 億 9,593 万円及び林業改善資金貸付金元金収入 9,917 万円である。

収入済額は、前年度と比べ 606 万円(2.1 %)増加した。

- ② 収入未済額は 3 万円で、前年度と比べ 1 万円(50.0 %)増加した。

- ③ 支出済額は 1 億 843 万円で、その主なものは、木質バイオマス施設整備資金貸付金の償還に伴う一般会計への繰出金 9,333 万円である。

支出済額は、前年度と比べ 1,506 万円(16.1 %)増加した。

これは主として、今年度の貸付件数が増加したことによるものである。

## ケ 奈良県中央卸売市場事業費特別会計

### 歳 入

年 度	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不 納 欠 損 額 (D)	収 入 未 済 額 (B)-(C)-(D)	収 入 率	
						対 予 算 (C)/(A)	対 調 定 (C)/(B)
R3	1,911,100,000 <sup>円</sup>	1,756,443,031 <sup>円</sup>	1,748,345,602 <sup>円</sup>	0 <sup>円</sup>	8,097,429 <sup>円</sup>	91.5%	99.5%
R2	935,600,000	858,607,444	849,927,026	236,398	8,444,020	90.8	99.0
増減	975,500,000	897,835,587	898,418,576	△ 236,398	△ 346,591	0.7	0.5

### 歳 出

年 度	予 算 現 額 (E)	支 出 済 額 (F)	翌年度繰越額 (G)	不 用 額 (E)-(F)-(G)	予算現額に 対する執行率 (F)/(E)	歳入歳出差引額 (C)-(F)
R2	935,600,000	845,932,128	0	89,667,872	90.4	3,994,898
増減	975,500,000	886,310,533	94,000,000	△ 4,810,533	0.2	12,108,043

① 収入済額は17億4,835万円で、その主なものは、市場使用料4億1,238万円である。

収入済額は、前年度と比べ8億9,842万円(105.7%)増加した。

これは主として、卸売市場施設整備事業債が増加したことによるものである。

② 収入未済額は810万円で、前年度と比べ35万円(4.1%)減少した。

③ 支出済額は17億3,224万円で、その主なものは、市場の再整備推進に係る事業費11億8,355万円及び職員給与費1億4,163万円である。

支出済額は、前年度と比べ8億8,631万円(104.8%)増加した。

これは主として、中央卸売市場再整備推進事業費が増加したことによるものである。

④ 実質収支額は1,610万円で、前年度と比べ1,211万円(303.1%)増加した。

## コ 奈良県公債管理特別会計

### 歳 入

年 度	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不 納 欠 損 額 (D)	収 入 未 済 額 (B)-(C)-(D)	収 入 率	
						対 予 算 (C)/(A)	対 調 定 (C)/(B)
R3	146,892,000,000 <sup>円</sup>	146,670,046,905 <sup>円</sup>	146,670,046,905 <sup>円</sup>	0 <sup>円</sup>	0 <sup>円</sup>	99.8%	100.0%
R2	139,797,000,000	139,615,472,368	139,615,472,368	0	0	99.9%	100.0%
増減	7,095,000,000	7,054,574,537	7,054,574,537	0	0	△ 0.1	0.0

### 歳 出

年 度	予 算 現 額 (E)	支 出 済 額 (F)	翌 年 度 繰 越 額 (G)	不 用 額 (E)-(F)-(G)	予 算 現 額 対 する 執 行 率 (F)/(E)	歳 入 歳 出 差 引 額 (C)-(F)
R3	146,892,000,000 <sup>円</sup>	146,670,046,905 <sup>円</sup>	0 <sup>円</sup>	221,953,095 <sup>円</sup>	99.8%	0 <sup>円</sup>
R2	139,797,000,000	139,615,472,368	0	181,527,632	99.9%	0
増減	7,095,000,000	7,054,574,537	0	40,425,463	△ 0.1	0

- ① 収入済額は1,466億7,005万円で、その主なものは、一般会計繰入金818億6,451万円及び借換債510億2,540万円である。

収入済額は、前年度と比べ70億5,457万円(5.1%)増加した。

これは主として、借換債の発行が増加したことによるものである。

- ② 支出済額は1,466億7,005万円で、その主なものは、県債償還元金1,351億4,567万円及び県債管理基金積立金67億1,333万円である。

支出済額は、前年度と比べ70億5,457万円(5.1%)増加した。

これは主として、利子は減少したものの、借換債及び満期一括償還債の元金償還が増加したことによるものである。

## サ 奈良県育成奨学金貸付金特別会計

### 歳 入

年 度	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不 納 欠 損 額 (D)	収 入 未 済 額 (B)-(C)-(D)	収 入 率	
						対 予 算 (C)/(A)	対 調 定 (C)/(B)
R3	円 102,700,000	円 1,484,711,165	円 1,337,166,862	円 0	円 147,544,303	% 1,302.0	% 90.1
R2	110,000,000	1,374,862,161	1,233,399,742	0	141,462,419	1,121.3	89.7
増減	△ 7,300,000	109,849,004	103,767,120	0	6,081,884	180.7	0.4

### 歳 出

年 度	予 算 現 額 (E)	支 出 済 額 (F)	翌 年 度 繰 越 額 (G)	不 用 額 (E)-(F)-(G)	予 算 現 額 対 する 執 行 率 (F)/(E)	歳 入 歳 出 差 引 額 (C)-(F)
R2	110,000,000	62,604,000	0	47,396,000	56.9	1,170,795,742
増減	△ 7,300,000	△ 8,123,000	0	823,000	△ 3.9	111,890,120

- ① 収入済額は13億3,717万円で、その主なものは、繰越金11億7,080万円及び高等学校等奨学金貸付金元利収入1億6,627万円である。

収入済額は、前年度と比べ1億377万円(8.4%)増加した。

これは主として、令和2年度からの繰越金が増加したことによるものである。

- ② 収入未済額は1億4,754万円で、前年度と比べ608万円(4.3%)増加した。

- ③ 支出済額は5,448万円で、育成奨学金貸付金である。

支出済額は、前年度と比べ812万円(13.0%)減少した。

## シ 地方独立行政法人奈良県立病院機構関係経費特別会計

### 歳 入

年 度	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不 納 欠 損 額 (D)	収 入 未 済 額 (B)-(C)-(D)	収 入 率	
						対 予 算 (C)/(A)	対 調 定 (C)/(B)
R3	8,337,400,000 <sup>円</sup>	8,060,192,599 <sup>円</sup>	8,060,192,599 <sup>円</sup>	0 <sup>円</sup>	0 <sup>円</sup>	96.7%	100.0%
R2	6,778,900,000	6,715,643,466	6,715,643,466	0	0	99.1	100.0
増減	1,558,500,000	1,344,549,133	1,344,549,133	0	0	△ 2.4	0.0

### 歳 出

年 度	予 算 現 額 (E)	支 出 済 額 (F)	翌年度繰越額 (G)	不 用 額 (E)-(F)-(G)	予算現額に 対する執行率 (F)/(E)	歳入歳出差引額 (C)-(F)
R3	8,337,400,000 <sup>円</sup>	8,060,192,599 <sup>円</sup>	0 <sup>円</sup>	277,207,401 <sup>円</sup>	96.7%	0 <sup>円</sup>
R2	6,778,900,000	6,715,643,466	0	63,256,534	99.1	0
増減	1,558,500,000	1,344,549,133	0	213,950,867	△ 2.4	0

- ① 収入済額は80億6,019万円で、その主なものは、一般会計繰入金35億4,742万円、貸付金元利収入29億9,327万円及び病院機構貸付事業債15億1,950万円である。

収入済額は、前年度と比べ13億4,455万円(20.0%)増加した。

これは主として、病院機構貸付事業債が増加したことによる。

- ② 支出済額は80億6,019万円で、その内訳は、病院機構運営費35億4,742万円、病院機構公債費29億9,327万円及び病院機構整備費15億1,950万円である。

支出済額は、前年度と比べ13億4,455万円(20.0%)増加した。

これは主として、病院機構整備費が増加したことによるものである。

## ス 奈良県国民健康保険事業費特別会計

### 歳 入

年 度	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不 納 欠 損 額 (D)	収 入 未 済 額 (B)-(C)-(D)	収 入 率	
						対 予 算 (C)/(A)	対 調 定 (C)/(B)
R3	138,734,301,000 <sup>円</sup>	140,085,732,266 <sup>円</sup>	140,085,732,266 <sup>円</sup>	0 <sup>円</sup>	0 <sup>円</sup>	101.0 <sup>%</sup>	100.0 <sup>%</sup>
R2	126,272,968,000	128,077,236,855	128,077,236,855	0	0	101.4	100.0
増減	12,461,333,000	12,008,495,411	12,008,495,411	0	0	△ 0.4	0.0

### 歳 出

年 度	予 算 現 額 (E)	支 出 済 額 (F)	翌年度繰越額 (G)	不 用 額 (E)-(F)-(G)	予 算 現 額 に 対 する 執 行 率 (F)/(E)	歳入歳出差引額 (C)-(F)
R3	138,734,301,000 <sup>円</sup>	136,836,588,066 <sup>円</sup>	0 <sup>円</sup>	1,897,712,934 <sup>円</sup>	98.6 <sup>%</sup>	3,249,144,200 <sup>円</sup>
R2	126,272,968,000	122,064,487,134	0	4,208,480,866	96.7	6,012,749,721
増減	12,461,333,000	14,772,100,932	0	△ 2,310,767,932	1.9	△ 2,763,605,521

- ① 収入済額は1,400億8,573万円で、その主なものは、前期高齢者交付金454億5,915万円、福祉保険費負担金413億612万円及び福祉保険費国庫負担金260億8,148万円である。

収入済額は、前年度と比べ120億850万円(9.4%)増加した。

これは主として、国民健康保険事業費納付金が増加したことによるものである。

- ② 支出済額は1,368億3,659万円で、その内訳は、国民健康保険運営費1,364億8,830万円及び国民健康保険総務費3億4,829万円である。

支出済額は、前年度と比べ147億7,210万円(12.1%)増加した。

これは主として、保険給付費等交付金の増によるものである。

- ③ 不用額は18億9,771万円で、その主なものは、国民健康保険運営費17億720万円である。

不用額は、前年度と比べ23億1,077万円(54.9%)減少した。

- ④ 実質収支額は32億4,914万円であり、前年度と比べ27億6,361万円(46.0%)減少した。

## 第 6 財 産 の 状 況

令和 3 年度における財産の年度中の増減及び年度末の現在高は、次のとおりである。

### 1 公有財産

区 分	単 位	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 の 増 減 高			決 算 年 度 末 現 在 高
			増	減	差引増減	
土 地	行政財産	23,454,606.55	577,809.40	638,645.61	△ 60,836.21	23,393,770.34
	普通財産	12,336,604.36	675,503.64	460,538.15	214,965.49	12,551,569.85
	計	35,791,210.91	1,253,313.04	1,099,183.76	154,129.28	35,945,340.19
建 物	行政財産	1,519,480.04	44,361.58	54,389.90	△ 10,028.32	1,509,451.72
	普通財産	102,806.21	55,511.43	63,282.24	△ 7,770.81	95,035.40
	計	1,622,286.25	99,873.01	117,672.14	△ 17,799.13	1,604,487.12
山 林	行政財産	9,158,306.96	0.00	0.00	0	9,158,306.96
	普通財産	35,247,203.38	10,040,500.00	0.00	10,040,500.00	45,287,703.38
	計	44,405,510.34	10,040,500.00	0.00	10,040,500.00	54,446,010.34
立 木 <small>(推定蓄積量)</small>	行政財産	234,977.36	0.00	0.36	△ 0.36	234,977.00
	普通財産	1,141,571.00	19,225.00	0.00	19,225.00	1,160,796.00
	計	1,376,548.36	19,225.00	0.36	19,224.64	1,395,773.00
動 産 <small>(航空機)</small>	行政財産	1	0	0	0	1
	普通財産	0	0	0	0	0
	計	1	0	0	0	1
物 権 <small>(地上権)</small>	行政財産	218,320.17	0.00	0.00	0.00	218,320.17
	普通財産	34,391,769.00	0.00	0.00	0.00	34,391,769.00
	計	34,610,089.17	0.00	0.00	0.00	34,610,089.17
物 権 <small>(地役権)</small>	行政財産	75.99	0.00	0.00	0.00	75.99
	普通財産	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	計	75.99	0.00	0.00	0.00	75.99
その他	無体財産権	10,848	7	4	3	10,851
	有価証券 <small>(株券)</small>	1,767,900	0	0	0	1,767,900
	出資による権利	33,959,086	1,747,000	2,800	1,744,200	35,703,286

(注 1) 「山林」には、「土地」に計上した山林及び「物権（地上権）」に計上した山林の面積が含まれている。

(注 2) 「土地」及び「建物」において、合筆、分筆、「行政財産」と「普通財産」との間で分類替を実施しているものもある。

公有財産の増減の主なものは、次のとおりである。

#### (1) 土 地

(増加) 御所 I C 産業集積地に係る買収地の買入れ	28,827.00 m <sup>2</sup>
(減少) 旧排水対策特別事業多地区の譲与	3,539.10 m <sup>2</sup>

#### (2) 建 物

(増加) 五條総合庁舎の新築	3,246.78 m <sup>2</sup>
(減少) 旧県立大学への現物出資	4,833.31 m <sup>2</sup>

#### (3) 出資による権利

(増加) 公立大学法人奈良県立大学への現物出資	17 億 4,700 万円
-------------------------	---------------

## 2 物品及び債権

(単位：千円)

区分	前年度末 現在高	決算年度中増減高			決算年度 末現在高
		増	減	差引増減	
重要物品	点 3,864	点 221	点 157	点 64	点 3,928
債権	現金 72,869,939	3,139,928	7,291,000	△ 4,151,072	68,718,867

債権の差引増減の主なものは、次のとおりである。

(増加)	緊急医師確保修学資金貸付金	1億8,366万円
	看護師等修学資金貸付金	1,081万円
(減少)	地方独立行政法人奈良県立病院機構整備費貸付金	12億9,960万円
	公立大学法人奈良県立医科大学整備費貸付金	11億7,228万円

## 3 基金

(単位：千円)

区分	前年度末 現在高	決算年度中増減高			決算年度 末現在高	出納整理期 間中増減高	令和4年5月 末差引高
		増	減	差引増減			
社会福祉施設 等整備基金	現金 418,606	842,015	409,000	433,015	851,621	△ 273,000	578,621
競輪施設 整備基金	現金 1,976,389	456,596	364,283	92,313	2,068,702	750,706	2,819,408
財政調整基金	現金 24,850,104	670,645	1,000,000	△ 329,355	24,520,749	△ 1,000,000	23,520,749
県債管理基金	有価証券 3,600,000	1,500,000	0	1,500,000	5,100,000	0	5,100,000
	現金 28,289,079	5,543,437	6,779,614	△ 1,236,177	27,052,902	△ 291,516	26,761,386
地域振興基金	現金 11,455,376	519,806	0	519,806	11,975,182	△ 1,458,924	10,516,258
環境保全基金	有価証券 199,900	0	0	0	199,900	0	199,900
	現金 209,532	1,306	1,306	0	209,532	0	209,532
美術品等 取得基金	動産 点 4	点 0	点 0	点 0	点 4	点 0	点 4
	現金 284,067	72	0	72	284,139	0	284,139
庁舎等 整備基金	現金 4,811,487	81,692	529,580	△ 447,888	4,363,599	△ 15,903	4,347,696
長寿社 会基金	有価証券 400,000	0	0	0	400,000	0	400,000
	現金 2,626,954	2,500	4,000	△ 1,500	2,625,454	△ 2,500	2,622,954
中山間と ふるさと水 土保全基金	有価証券 400,000	0	0	0	400,000	0	400,000
	現金 869,140	2,142	6,216	△ 4,074	865,066	△ 7,968	857,098



(単位：千円)

区分		前年度末 現在高	決算年度中増減高			決算年度 末現在高	出納整理期 間中増減高	令和4年5月 末差引高
			増	減	差引増減			
森林整備基金	現金	1,950,048	0	0	0	1,950,048	0	1,950,048
住みよい福祉の まちづくり基金	現金	147,546	44	21,349	△ 21,305	126,241	△ 14,577	111,664
介護保険財政 安定化基金	現金	909,352	26	0	26	909,378	0	909,378
森林整備地域 活動支援基金	現金	230,011	432	13,642	△ 13,210	216,801	△ 6,319	210,482
産業廃棄物減量 化等推進基金	現金	388,570	123,259	145,660	△ 22,401	366,169	△ 139,734	226,435
退職手当 平準化基金	現金	11,476,780	3,885	1,200,000	△ 1,196,115	10,280,665	△ 1,200,000	9,080,665
森林環境 保全基金	現金	453,431	378,537	456,463	△ 77,926	375,505	△ 150,182	225,323
ふるさと奈良 応援基金	現金	55,400	65,816	118,006	△ 52,190	3,210	19,827	23,037
後期高齢者医療 財政安定化基金	現金	1,875,231	201,053	0	201,053	2,076,284	0	2,076,284
県立医科大学及び 医療センター並び に南和地域公立病 院等整備基金	有価 証券	17,989,200	0	0	0	17,989,200	0	17,989,200
	現金	12,856,474	163,347	1,143,038	△ 979,691	11,876,783	8,000,000	19,876,783
安心こども 基金	現金	1,080,410	402,362	66,730	335,632	1,416,042	△ 416,502	999,540
森林整備 加速化・林業 再生基金	現金	0	93,333	93,333	0	0	93,333	93,333
災害救助基金	動産	点	点	点	点	点	点	点
	現金	68,734	0	300	△ 300	68,434	0	68,434
用品調達基金	現金	486,275	8,486	4,334	4,152	490,427	0	490,427
	動産	6,067	22,966	23,605	△ 639	5,428	0	5,428
協働推進基金	現金	3,933	11,913	11,275	638	4,571	0	4,571
	現金	9,635	3,759	3,257	502	10,137	△ 3,824	6,313
国際交流基金	現金	1,402,360	423	0	423	1,402,783	0	1,402,783
地域包括ケア 推進基金	現金	645,053	94	10,366	△ 10,272	634,781	△ 16,930	617,851

(単位：千円)

区分	前年度末 現在高	決算年度中増減高			決算年度 末現在高	出納整理期 間中増減高	令和4年5月 末差引高	
		増	減	差引増減				
地域・経済 活性化基金	現金 34,544,950	427,114	0	427,114	34,972,064	12,000,000	46,972,064	
奈良公園観光 地域活性化基金	現金 8,066	2,695	2,884	△ 189	7,877	△ 2,423	5,454	
農地中間管理 事業等推進基金	現金 42,317	1	19,785	△ 19,784	22,533	△ 13,526	9,007	
地域医療介護 総合確保基金	現金 5,355,472	1,418,784	1,575,257	△ 156,473	5,198,999	△ 1,416,142	3,782,857	
奈良県立都市 公園緑化基金	現金 842	777	741	36	878	△ 777	101	
国民健康保険 財政安定化基金	現金 2,711,827	76	47,906	△ 47,830	2,663,997	0	2,663,997	
文化芸術振興 奨学金基金	現金 5,048	0	0	0	5,048	0	5,048	
国民健康保険 財政調整基金	現金 2,175,581	3,053,788	1,093,431	1,960,357	4,135,938	△ 780,000	3,355,938	
森林環境整備 促進基金	現金 90,751	121,980	123,751	△ 1,771	88,980	△ 47,434	41,546	
新型コロナウイルス 感染症対策基金	現金 210,075	16,123	189,536	△ 173,413	36,662	3,250	39,912	
新型コロナウイルス 感染症対応中小 企業金融支援基金	現金 0	5,000,000	0	5,000,000	5,000,000	8,000,000	13,000,000	
ホストタウン等 新型コロナウイルス 感染症対策基金	現金 97,300	1	97,301	△ 97,300	0	0	0	
合 計	現金	155,003,472	19,618,319	15,532,044	4,086,275	159,089,747	21,608,935	180,698,682
	有価証券	22,589,100	1,500,000	0	1,500,000	24,089,100	0	24,089,100
	動産	点	点	点	点	点	点	点
		68,738	0	300	△ 300	68,438	0	68,438
	6,067	22,966	23,605	△ 639	5,428	0	5,428	

(注)表示単位未満を四捨五入しているため、合計等と一致しない場合がある。

基金の新設又は廃止の状況は、次のとおりである。

(新設) なし

(廃止) ホストタウン等新型コロナウイルス感染症対策基金

# 付 表

付表 1	一般会計歳入決算額 -----	53
付表 2	自主財源と依存財源の状況（一般会計） -----	55
付表 3	一般財源の状況（一般会計） -----	56
付表 4	県税の収入状況 -----	57
付表 5	県債の状況 -----	59
付表 6	一般会計歳出決算額 -----	61
付表 7	特別会計歳入決算額 -----	63
付表 8	特別会計歳出決算額 -----	63

付表 1

## 一 般 会 計

区 分 款 別		予 算			現 額	調 定 額 (B)
		当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 財 源 充 当 額	計 (A)	
1	県 税	円 118,300,000,000	円 7,600,000,000	円 0	円 125,900,000,000	円 129,279,919,875
2	地 方 消 費 税 金 清 算	53,036,000,000	3,260,000,000	0	56,296,000,000	56,304,447,978
3	地 方 譲 与 税	16,467,000,000	6,800,000,000	0	23,267,000,000	23,264,833,006
4	地 方 特 例 交 付 金	800,000,000	0	0	800,000,000	887,604,000
5	地 方 交 付 税	161,700,000,000	20,304,455,000	0	182,004,455,000	182,458,280,000
6	交 通 安 全 対 策 金 特 別 交 付	300,000,000	0	0	300,000,000	308,419,000
7	分 担 金 及 び 負 担 金	871,507,000	217,010,000	106,359,000	1,194,876,000	824,217,545
8	使 用 料 及 び 手 数 料	7,679,317,000	0	0	7,679,317,000	7,276,952,219
9	国 庫 支 出 金	65,397,245,000	108,808,428,000	50,197,316,000	224,402,989,000	145,607,977,899
10	財 産 収 入	1,428,241,000	0	0	1,428,241,000	578,248,950
11	寄 附 金	277,984,000	1,000,000	0	278,984,000	142,925,803
12	繰 入 金	15,265,768,000	△998,184,000	0	14,267,584,000	7,143,912,370
13	繰 越 金	500,000,000	805,694,000	4,296,362,000	5,602,056,000	5,602,056,181
14	諸 収 入	16,319,438,000	160,492,000	98,819,000	16,578,749,000	16,416,530,800
15	県 債	78,319,500,000	△3,271,400,000	13,748,200,000	88,796,300,000	62,611,742,000
合 計		536,662,000,000	143,687,495,000	68,447,056,000	748,796,551,000	638,708,067,626

(注)表示単位未満を四捨五入しているため、合計等が一致しない場合がある。

# 歳 入 決 算 額

収 入 済 額				不納欠損額	収 入 未 済 額	前年度収入済額		前年度収入済額に 対する増減額	前年度収入 済額に對す る増減率
金 額	構成比	予算現額 に対する 比 率	調 定 額 に対する 比 率			金 額	構成比		
(C)		(C)/(A)	(C)/(B)	(D)	(E)=(B)-(C)-(D)	(F)			
円	%	%	%	円	円	円	%	円	%
127,264,340,614	20.1	101.1	98.4	119,859,432	1,895,719,829	121,173,797,894	19.3	6,090,542,720	5.0
56,304,447,978	8.9	100.0	100.0	0	0	51,855,471,473	8.3	4,448,976,505	8.6
23,264,833,006	3.7	100.0	100.0	0	0	21,107,959,005	3.4	2,156,874,001	10.2
887,604,000	0.1	111.0	100.0	0	0	930,066,000	0.1	△ 42,462,000	△ 4.6
182,458,280,000	28.8	100.2	100.0	0	0	159,594,145,000	25.5	22,864,135,000	14.3
308,419,000	0.0	102.8	100.0	0	0	326,407,000	0.1	△ 17,988,000	△ 5.5
783,774,718	0.1	65.6	95.1	4,338,010	36,104,817	663,101,955	0.1	120,672,763	18.2
7,110,179,715	1.1	92.6	97.7	2,230,180	164,542,324	7,147,112,122	1.1	△ 36,932,407	△ 0.5
145,607,977,899	23.0	64.9	100.0	0	0	131,530,036,841	21.0	14,077,941,058	10.7
578,248,950	0.1	40.5	100.0	0	0	810,261,744	0.1	△ 232,012,794	△ 28.6
142,925,803	0.0	51.2	100.0	0	0	376,452,730	0.1	△ 233,526,927	△ 62.0
7,143,912,370	1.1	50.1	100.0	0	0	22,483,046,718	3.6	△ 15,339,134,348	△ 68.2
5,602,056,181	0.9	100.0	100.0	0	0	5,093,699,257	0.8	508,356,924	10.0
13,535,267,237	2.1	81.6	82.4	345,013,619	2,536,249,944	38,542,282,351	6.1	△ 25,007,015,114	△ 64.9
62,611,742,000	9.9	70.5	100.0	0	0	65,223,532,000	10.4	△ 2,611,790,000	△ 4.0
633,604,009,471	100	84.6	99.2	471,441,241	4,632,616,914	626,857,372,090	100	6,746,637,381	1.1

付表 2

## 自主財源と依存財源の状況（一般会計）

区 分	令和3年度 収入済額 (A)	令和2年度 収入済額 (B)	差引増減額 (C) = (A) - (B)	増減率 (C) / (B)	収入済額の構成比			
					令和3年度	令和2年度	増減	
	円	円	円	%	%	%	%	
自主財源	県 税	127,264,340,614	121,173,797,894	6,090,542,720	5.0	20.1	19.3	0.8
	地方消費税金 清算	56,304,447,978	51,855,471,473	4,448,976,505	8.6	8.9	8.3	0.6
	分担金及び 負担金	783,774,718	663,101,955	120,672,763	18.2	0.1	0.1	0.0
	使用料及び 手数料	7,110,179,715	7,147,112,122	△ 36,932,407	△ 0.5	1.1	1.1	0.0
	財産収入	578,248,950	810,261,744	△ 232,012,794	△ 28.6	0.1	0.1	0.0
	寄附金	142,925,803	376,452,730	△ 233,526,927	△ 62.0	0.0	0.1	△ 0.1
	繰入金	7,143,912,370	22,483,046,718	△ 15,339,134,348	△ 68.2	1.1	3.6	△ 2.5
	繰越金	5,602,056,181	5,093,699,257	508,356,924	10.0	0.9	0.8	0.1
	諸収入	13,535,267,237	38,542,282,351	△ 25,007,015,114	△ 64.9	2.1	6.1	△ 4.0
	計	218,465,153,566	248,145,226,244	△ 29,680,072,678	△ 12.0	34.5	39.6	△ 5.1
依存財源	地方譲与税	23,264,833,006	21,107,959,005	2,156,874,001	10.2	3.7	3.4	0.3
	地方特例金 交付	887,604,000	930,066,000	△ 42,462,000	△ 4.6	0.1	0.1	0.0
	地方交付税	182,458,280,000	159,594,145,000	22,864,135,000	14.3	28.8	25.5	3.3
	交通安全対策 特別交付金	308,419,000	326,407,000	△ 17,988,000	△ 5.5	0.0	0.1	△ 0.1
	国庫支出金	145,607,977,899	131,530,036,841	14,077,941,058	10.7	23.0	21.0	2.0
	県 債	62,611,742,000	65,223,532,000	△ 2,611,790,000	△ 4.0	9.9	10.4	△ 0.5
	計	415,138,855,905	378,712,145,846	36,426,710,059	9.6	65.5	60.4	5.1
合 計	633,604,009,471	626,857,372,090	6,746,637,381	1.1	100	100		

(注)表示単位未満を四捨五入しているため、合計等が一致しない場合がある。

付表3

## 一般財源の状況（一般会計）

区 分	令和3年度		令和2年度		一般財源の増減		一般財源の構成比	
	収入済額	うち一般財源 (A)	収入済額	うち一般財源 (B)	増減額 (C) = (A) - (B)	増減率 (C) / (B)	令和3年度	令和2年度
	千円	千円	千円	千円	千円	%	%	%
1 県 税	127,264,341	127,264,341	121,173,798	121,173,798	6,090,543	5.0	29.9	31.7
2 地 方 消 費 税 金 地 方 清 算	56,304,448	56,304,448	51,855,471	51,855,471	4,448,977	8.6	13.2	13.6
3 地 方 譲 与 税	23,264,833	23,264,833	21,107,959	21,107,959	2,156,874	10.2	5.5	5.5
4 地 方 特 例 交 付 金	887,604	887,604	930,066	930,066	△ 42,462	△ 4.6	0.2	0.2
5 地 方 交 付 税	182,458,280	182,458,280	159,594,145	159,594,145	22,864,135	14.3	42.9	41.7
6 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	308,419	308,419	326,407	326,407	△ 17,988	△ 5.5	0.1	0.1
7 分 担 金 及 び 金 負 担	783,775	0	663,102	226	△ 226	△ 100.0	0.0	0.0
8 使 用 料 及 び 料 手 数	7,110,180	834,304	7,147,112	821,063	13,241	1.6	0.2	0.2
9 国 庫 支 出 金	145,607,978	300,727	131,530,037	313,687	△ 12,960	△ 4.1	0.1	0.1
10 財 産 収 入	578,249	84,031	810,262	103,638	△ 19,607	△ 18.9	0.0	0.0
11 寄 附 金	142,926	2,027	376,453	2,000	27	1.4	0.0	0.0
12 繰 入 金	7,143,912	1,030,724	22,483,047	1,023,070	7,654	0.7	0.2	0.3
13 繰 越 金	5,602,056	3,073,518	5,093,699	1,621,858	1,451,660	89.5	0.7	0.4
14 諸 収 入	13,535,267	5,769,860	38,542,282	4,612,569	1,157,291	25.1	1.4	1.2
15 県 債	62,611,742	23,632,942	65,223,532	18,787,432	4,845,510	25.8	5.6	4.9
16 うち臨時財政 対 策 債	23,632,942	23,632,942	18,787,432	18,787,432	4,845,510	25.8	5.6	4.9
合 計	633,604,010	425,216,058	626,857,372	382,273,389	42,942,669	11.2	100	100
うち主要な一般財源 (1～5、16)		413,812,448		373,448,871	40,363,577	10.8	97.3	97.5

(注1)表示単位未満を四捨五入しているため、合計等が一致しない場合がある。

(注2)一般財源とは、使途が特定されないで、県の裁量によって使用できる財源のこと。

付表 4

# 県 税 の

税目		区分	予算現額 (A)	調 定 額			収 入 金 額 (C)
				現年課税分	滞納繰越分	計 (B)	
県民税	個人	人	47,824,000,000	47,792,165,284	1,347,691,875	49,139,857,159	47,870,365,657
	法人	人	2,342,000,000	2,444,048,200	52,998,316	2,497,046,516	2,467,991,441
	子	割	471,000,000	268,150,619	0	268,150,619	268,150,619
	配	割	3,720,000,000	3,714,064,523	0	3,714,064,523	3,714,064,523
	株	割	4,242,000,000	4,244,436,744	0	4,244,436,744	4,244,436,744
事業税	個人	人	1,455,000,000	1,472,644,700	16,228,261	1,488,872,961	1,478,982,464
	法人	人	20,253,000,000	21,294,314,400	269,778,782	21,564,093,182	21,360,399,410
地方消費税			18,980,000,000	19,078,624,872	0	19,078,624,872	19,078,624,872
不動産取得税			2,036,000,000	2,104,468,100	138,463,450	2,242,931,550	2,145,412,904
たばこ税			1,148,000,000	1,206,863,154	21,872	1,206,885,026	1,206,865,154
ゴルフ場利用税			806,000,000	899,895,002	14,259,925	914,154,927	906,154,927
軽油引取税			6,649,000,000	6,654,251,818	218,691,507	6,872,943,325	6,674,239,307
自動車税	環境性能割		1,059,000,000	872,815,800	0	872,815,800	872,815,800
	種別割		14,770,000,000	14,816,477,700	129,876,873	14,946,354,573	14,819,628,411
鉦 区 税			1,000,000	680,000	0	680,000	680,000
狩 猟 税			12,000,000	11,855,400	0	11,855,400	11,855,400
産業廃棄物税			130,000,000	140,911,651	0	140,911,651	140,911,651
旧法に よる税	軽油引取税		2,000,000	0	75,241,047	75,241,047	2,761,330
計			125,900,000,000	127,016,667,967	2,263,251,908	129,279,919,875	127,264,340,614

(注)表示単位未満を四捨五入しているため、合計等が一致しない場合がある。



# 収 入 状 況

済 額		不納欠損額 (D)	収入未済額 (E)=(B)-(C)-(D)	前年度収入済額 (F)	前年度収入済額に 対する増減額 (G)=(C)-(F)	前 年 度 収 入 済 額 に 対 す る 増 減 率 (G)/(F)
構成比	徴収率 (C)/(B)					
%	%	円	円	円	円	%
37.6	97.4	87,995,486	1,181,496,016	48,507,482,234	△ 637,116,577	△ 1.3
1.9	98.8	1,583,800	27,471,275	2,695,536,847	△ 227,545,406	△ 8.4
0.2	100.0	0	0	504,687,349	△ 236,536,730	△ 46.9
2.9	100.0	0	0	2,603,963,247	1,110,101,276	42.6
3.3	100.0	0	0	2,871,820,986	1,372,615,758	47.8
1.2	99.3	169,600	9,720,897	1,417,782,488	61,199,976	4.3
16.8	99.1	1,278,218	202,415,554	18,470,233,170	2,890,166,240	15.6
15.0	100.0	0	0	17,578,488,045	1,500,136,827	8.5
1.7	95.7	10,126,856	87,391,790	2,113,815,030	31,597,874	1.5
0.9	100.0	0	19,872	1,127,134,712	79,730,442	7.1
0.7	99.1	0	8,000,000	819,589,465	86,565,462	10.6
5.2	97.1	0	198,704,018	6,470,722,668	203,516,639	3.1
0.7	100.0	0	0	882,683,100	△ 9,867,300	△ 1.1
11.6	99.2	18,705,472	108,020,690	14,968,579,259	△ 148,950,848	△ 1.0
0.0	100.0	0	0	680,000	0	0.0
0.0	100.0	0	0	12,020,600	△ 165,200	△ 1.4
0.1	100.0	0	0	127,009,894	13,901,757	10.9
0.0	3.7	0	72,479,717	1,568,800	1,192,530	76.0
100	98.4	119,859,432	1,895,719,829	121,173,797,894	6,090,542,720	5.0

付表5

# 県 債 の

区 分	令和2年度末 残 高 (A)	令和3年度中増減		令和3年度末 残 高 (D)=(A)+(B)-(C)
		発行額 (B)	元金償還額 (C)	
	千円	千円	千円	千円
1 普 通 債	510,183,712	37,808,100	40,451,044	507,540,768
(1) 公 共 事 業 等 債	272,817,092	21,803,100	18,631,561	275,988,631
(2) 一 般 単 独 事 業 債	214,442,799	7,687,400	20,438,533	201,691,666
(3) 教 育 ・ 福 祉 施 設 整 備 事 業 債	5,571,793	473,800	219,639	5,825,954
(4) 公 営 住 宅 建 設 事 業 債	5,534,249	124,500	388,242	5,270,507
(5) 首 都 圏 等 整 備 事 業 債	3,100,219	0	568,737	2,531,482
(6) 厚 生 福 祉 施 設 整 備 事 業 債	54,124	0	10,824	43,300
(7) 緊 急 防 災 ・ 減 災 事 業 債	398,936	0	193,508	205,428
(8) 防 災 ・ 減 災 ・ 国 土 強 靱 化 緊 急 対 策 事 業 債	8,264,500	7,719,300	0	15,983,800
2 災 害 復 旧 事 業 債	10,472,969	1,206,100	1,426,512	10,252,557
(1) 単 独 災 害 復 旧 事 業 債	3,578,844	35,800	416,798	3,197,846
(2) 補 助 災 害 復 旧 事 業 債	6,894,125	1,170,300	1,009,714	7,054,711
3 減 収 補 て ん 債	8,424,299	0	708,798	7,715,501
4 退 職 手 当 債	3,612,500	0	1,191,800	2,420,700
5 減 税 補 て ん 債	10,355,765	0	1,233,975	9,121,790
6 臨 時 税 収 補 て ん 債	310,314	0	41,372	268,942
7 臨 時 財 政 対 策 債	410,790,836	23,632,942	29,877,874	404,545,904

(注)表示単位未満を四捨五入しているため、合計等が一致しない場合がある。

# 状 況

区 分		令和2年度末 残 高 (A)	令和3年度中増減		令和3年度末 残 高 (D)=(A)+(B)-(C)
			発行額 (B)	元金償還額 (C)	
		千円	千円	千円	千円
8	準 公 営 企 業 債	5,523,700	1,114,200	253,362	6,384,538
	(1) 流域下水道事業債	66,417	0	10,327	56,090
	(2) 市場事業債	499,512	1,106,500	11,477	1,594,535
	(3) 公有林整備事業債	4,500,029	7,700	105,452	4,402,277
	(4) と畜場整備事業債	8,850	0	8,850	0
	(5) 駐車場事業債	37,467	0	6,974	30,493
	(6) 草地開発事業債	411,425	0	110,282	301,143
9	附 属 病 院 事 業 債	30,445,206	1,119,400	3,832,395	27,732,211
10	病 院 機 構 事 業 債	39,285,621	1,519,500	2,819,096	37,986,025
11	病 院 事 業 債	43,811	0	32,997	10,814
12	そ の 他 特 別 債	5,376,028	60,310	467,160	4,969,178
	(1) 中小企業高度化資金債	1,546,330	60,310	95,657	1,510,983
	(2) 母子福祉資金債	508,382	0	0	508,382
	(3) 父子福祉資金債	1,149	0	0	1,149
	(4) 寡婦福祉資金債	75,214	0	0	75,214
	(5) 農業改良資金債	49,100	0	32,950	16,150
	(6) 地方道路整備資金債	3,195,853	0	338,553	2,857,300
13	上 水 道 事 業 債	14,843,995	0	1,724,865	13,119,130
14	都 市 高 速 鉄 道 整 備 事 業 債	2,433,059	0	187,630	2,245,429
	一 般 会 計 小 計	979,261,337	62,611,742	77,255,806	964,617,273
	特 別 会 計 小 計	72,840,478	3,848,810	6,993,074	69,696,214
	合 計	1,052,101,815	66,460,552	84,248,880	1,034,313,487

付表6

## 一 般 会 計

区分 款別		予 算 現 額				計 (A)
		当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越 事業費繰越額	予備費充当額	
		円	円	円	円	円
1	議会費	1,154,221,000	△ 7,000,000	0	0	1,147,221,000
2	総務費	23,308,481,000	16,005,522,000	47,399,000	41,429,000	39,402,831,000
3	文化・教育・ くらし創造費	35,531,972,000	2,861,840,000	778,940,000	0	39,172,752,000
4	福祉保険費	77,950,819,000	30,940,243,000	10,305,689,000	0	119,196,751,000
5	医療政策費	15,216,811,000	59,319,649,000	25,991,448,000	8,690,000	100,536,598,000
6	水循環・森林・ 景観環境費	8,199,690,000	766,207,000	1,094,316,000	0	10,060,213,000
7	雇用政策費	1,236,967,000	637,097,000	0	0	1,874,064,000
8	食と農の振興費	9,779,069,000	1,818,587,000	1,382,393,000	51,000,000	13,031,049,000
9	産業・観光振 興費	19,833,894,000	17,570,551,000	32,483,000	0	37,436,928,000
10	県土マネジメント費	68,547,051,000	10,800,642,000	27,485,690,000	0	106,833,383,000
11	警察費	30,428,403,000	△ 64,017,000	8,443,000	0	30,372,829,000
12	教育費	107,474,002,000	△ 371,826,000	1,096,602,000	0	108,198,778,000
13	災害復旧費	4,516,500,000	0	223,653,000	0	4,740,153,000
14	公債費	82,637,020,000	△ 520,000,000	0	0	82,117,020,000
15	諸支出金	50,647,100,000	3,830,000,000	0	0	54,477,100,000
16	予備費	200,000,000	100,000,000	0	△ 101,119,000	198,881,000
合 計		536,662,000,000	143,687,495,000	68,447,056,000	0	748,796,551,000

(注) 表示単位未満を四捨五入しているため、合計等が一致しない場合がある。

# 歳 出 決 算 額

支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	前年度支出済額		前年度支出済額に 対する増減額	前年度支出済 額に対する 増 減 率
金 額	構成比	予 算 現 額 に 対する執行率			金 額	構成比		
(B)		(B) / (A)	(C)	(A) - (B) - (C)	(D)			
円	%	%	円	円	円	%	円	%
1,005,384,955	0.2	87.6	0	141,836,045	1,013,888,634	0.2	△ 8,503,679	△ 0.8
34,147,153,723	5.4	86.7	2,827,893,000	2,427,784,277	48,285,561,817	7.8	△ 14,138,408,094	△ 29.3
34,712,246,937	5.5	88.6	298,685,000	4,161,820,063	36,859,082,498	5.9	△ 2,146,835,561	△ 5.8
97,378,276,843	15.5	81.7	13,310,310,000	8,508,164,157	91,325,689,327	14.7	6,052,587,516	6.6
67,870,233,613	10.8	67.5	27,700,569,000	4,965,795,387	44,616,141,005	7.2	23,254,092,608	52.1
7,527,527,574	1.2	74.8	1,068,119,000	1,464,566,426	8,539,120,384	1.4	△ 1,011,592,810	△ 11.8
1,289,792,895	0.2	68.8	230,000,000	354,271,105	1,096,113,283	0.2	193,679,612	17.7
10,301,700,577	1.6	79.1	1,442,279,000	1,287,069,423	9,078,665,889	1.5	1,223,034,688	13.5
26,666,813,181	4.2	71.2	5,903,189,000	4,866,925,819	22,752,665,032	3.7	3,914,148,149	17.2
74,601,171,131	11.8	69.8	21,725,493,000	10,506,718,869	73,705,976,830	11.9	895,194,301	1.2
29,837,436,616	4.7	98.2	132,193,000	403,199,384	28,906,117,960	4.7	931,318,656	3.2
105,218,685,017	16.7	97.2	576,167,000	2,403,925,983	107,160,013,262	17.2	△ 1,941,328,245	△ 1.8
3,342,628,374	0.5	70.5	101,659,000	1,295,865,626	2,371,816,337	0.4	970,812,037	40.9
81,948,384,208	13.0	99.8	0	168,635,792	96,380,462,920	15.5	△ 14,432,078,712	△ 15.0
54,329,279,249	8.6	99.7	0	147,820,751	49,164,000,731	7.9	5,165,278,518	10.5
0	0.0	0.0	0	198,881,000	0	0.0	0	—
630,176,714,893	100	84.2	75,316,556,000	43,303,280,107	621,255,315,909	100	8,921,398,984	1.4

付表7

## 特別会計

区分 会計別	予 算 現 額				調 定 額 (B)
	当初予算額	補正予算額	継続費及 繰越事業費 繰越財源充当額	計 (A)	
	円	円	円	円	円
公立大学法人奈良県立 医科大学関係経費	12,450,000,000	7,700,000	0	12,457,700,000	11,610,927,932
県営競輪事業費	20,329,000,000	8,900,000,000	0	29,229,000,000	28,586,195,448
奈良県自動車駐車場及び 奈良県自動車乗降場費	202,000,000	△ 62,000,000	0	140,000,000	150,889,838
母子父子寡婦福祉資金貸付金	117,400,000	0	0	117,400,000	391,905,485
農業改良資金貸付金	60,500,000	0	0	60,500,000	67,785,976
中小企業振興資金貸付金	456,000,000	0	0	456,000,000	2,597,356,812
証 紙 取 入	3,055,000,000	0	0	3,055,000,000	2,787,094,922
林業改善資金貸付金	195,300,000	0	0	195,300,000	295,387,599
中央卸売市場事業費	1,911,100,000	0	0	1,911,100,000	1,756,443,031
公 債 管 理	147,222,000,000	△ 330,000,000	0	146,892,000,000	146,670,046,905
育成奨学金貸付金	102,700,000	0	0	102,700,000	1,484,711,165
地方独立行政法人奈良 県立病院機構関係経費	8,263,000,000	74,400,000	0	8,337,400,000	8,060,192,599
国民健康保険事業費	128,145,000,000	10,589,301,000	0	138,734,301,000	140,085,732,266
合 計	322,509,000,000	19,179,401,000	0	341,688,401,000	344,544,669,978

付表8

## 特別会計

区分 会計別	予 算 現 額				計 (A)
	当初予算額	補正予算額	継続費及 繰越事業費 繰越財源充当額	予備費支出 及び流用増減	
	円	円	円	円	円
公立大学法人奈良県立 医科大学関係経費	12,450,000,000	7,700,000	0	0	12,457,700,000
県営競輪事業費	20,329,000,000	8,900,000,000	0	0	29,229,000,000
奈良県自動車駐車場及び 奈良県自動車乗降場費	202,000,000	△ 62,000,000	0	0	140,000,000
母子父子寡婦福祉資金貸付金	117,400,000	0	0	0	117,400,000
農業改良資金貸付金	60,500,000	0	0	0	60,500,000
中小企業振興資金貸付金	456,000,000	0	0	0	456,000,000
証 紙 取 入	3,055,000,000	0	0	0	3,055,000,000
林業改善資金貸付金	195,300,000	0	0	0	195,300,000
中央卸売市場事業費	1,911,100,000	0	0	0	1,911,100,000
公 債 管 理	147,222,000,000	△ 330,000,000	0	0	146,892,000,000
育成奨学金貸付金	102,700,000	0	0	0	102,700,000
地方独立行政法人奈良 県立病院機構関係経費	8,263,000,000	74,400,000	0	0	8,337,400,000
国民健康保険事業費	128,145,000,000	10,589,301,000	0	0	138,734,301,000
合 計	322,509,000,000	19,179,401,000	0	0	341,688,401,000

(注) 表示単位未満を四捨五入しているため、合計等が一致しない場合がある。

## 歳 入 決 算 額

収 入 済 額			不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較		前年度収入済額 (F)	前年度収入済額に対する増減額 (G)=(C)-(F)	前年度収入済額に対する増減率 (G)/(F)
金 額 (C)	構 成 比	調定額に対する率 (C)/(B)			増 減 額 (E)=(C)-(A)	増 減 率 (E)/(A)			
円	%	%	円	円	円	%	円	円	%
11,610,927,932	3.4	100.0	0	0	△ 846,772,068	△ 6.8	12,009,039,651	△ 398,111,719	△ 3.3
28,586,195,448	8.3	100.0	0	0	△ 642,804,552	△ 2.2	18,806,343,433	9,779,852,015	52.0
150,889,838	0.0	100.0	0	0	10,889,838	7.8	187,885,211	△ 36,995,373	△ 19.7
288,729,170	0.1	73.7	0	103,176,315	171,329,170	145.9	224,146,686	64,582,484	28.8
63,290,576	0.0	93.4	0	4,495,400	2,790,576	4.6	78,571,316	△ 15,280,740	△ 19.4
1,316,419,322	0.4	50.7	0	1,280,937,490	860,419,322	188.7	1,305,108,897	11,310,425	0.9
2,787,094,922	0.8	100.0	0	0	△ 267,905,078	△ 8.8	2,803,933,330	△ 16,838,408	△ 0.6
295,357,599	0.1	100.0	0	30,000	100,057,599	51.2	289,301,589	6,056,010	2.1
1,748,345,602	0.5	99.5	0	8,097,429	△ 162,754,398	△ 8.5	849,927,026	898,418,576	105.7
146,670,046,905	42.8	100.0	0	0	△ 221,953,095	△ 0.2	139,615,472,368	7,054,574,537	5.1
1,337,166,862	0.4	90.1	0	147,544,303	1,234,466,862	1,202.0	1,233,399,742	103,767,120	8.4
8,060,192,599	2.3	100.0	0	0	△ 277,207,401	△ 3.3	6,715,643,466	1,344,549,133	20.0
140,085,732,266	40.8	100.0	0	0	1,351,431,266	1.0	128,077,236,855	12,008,495,411	9.4
343,000,389,041	100.0	99.6	0	1,544,280,937	1,311,988,041	0.4	312,196,009,570	30,804,379,471	9.9

## 歳 出 決 算 額

支 出 済 額			翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	前年度支出済額 (D)	前年度支出済額に対する増減額 (E)=(B)-(D)	前年度支出済額に対する増減率 (E)/(D)
金 額 (B)	構 成 比	予算現額に対する執行率 (B)/(A)					
円	%	%	円	円	円	円	%
11,610,927,932	3.4	93.2	0	846,772,068	12,009,039,651	△ 398,111,719	△ 3.3
28,436,300,610	8.4	97.3	0	792,699,390	18,656,731,062	9,779,569,548	52.4
130,749,621	0.0	93.4	0	9,250,379	170,649,723	△ 39,900,102	△ 23.4
47,545,364	0.0	40.5	0	69,854,636	55,440,705	△ 7,895,341	△ 14.2
52,545,118	0.0	86.9	0	7,954,882	31,295,906	21,249,212	67.9
261,622,329	0.1	57.4	0	194,377,671	320,092,771	△ 58,470,442	△ 18.3
2,612,194,808	0.8	85.5	0	442,805,192	2,606,689,369	5,505,439	0.2
108,429,020	0.0	55.5	0	86,870,980	93,367,320	15,061,700	16.1
1,732,242,661	0.5	90.6	94,000,000	84,857,339	845,932,128	886,310,533	104.8
146,670,046,905	43.6	99.8	0	221,953,095	139,615,472,368	7,054,574,537	5.1
54,481,000	0.0	53.0	0	48,219,000	62,604,000	△ 8,123,000	△ 13.0
8,060,192,599	2.4	96.7	0	277,207,401	6,715,643,466	1,344,549,133	20.0
136,836,588,066	40.7	98.6	0	1,897,712,934	122,064,487,134	14,772,100,932	12.1
336,613,866,033	100	98.5	94,000,000	4,980,534,967	303,247,445,603	33,366,420,430	11.0





美術品等取得基金及び  
用品調達基金運用状況



## 第 1 審査の方法

令和3年度奈良県美術品等取得基金及び奈良県用品調達基金の運用状況の審査に当たっては、奈良県監査基準（令和2年3月10日決定）に準拠し、両基金がその設置の趣旨に沿い運営されたか、また、計数は正確であるかに主眼を置き、基金台帳、関係諸帳簿等を精査照合するとともに、関係者から説明を受け、審査を行った。

## 第 2 審査の結果及び意見

基金の運営は、審査した範囲ではおおむね適正に行われており、その計数も正確であると認められた。

今後とも基金の設置の趣旨に沿い、適正な運営に努められたい。

### 第 3 基金の運用状況

当年度における基金の運用状況は、次のとおりである。

#### ○ 奈良県美術品等取得基金

区 分	前年度末現在高	決算年度中の増減高		決算年度末現在高
		増	減	
不 動 産	円 0	円 0	円 0	円 0
動 産	92,271,000	0	0	92,271,000
有価証券	0	0	0	0
現 金	284,067,030	72,255	0	284,139,285
合 計	376,338,030	72,255	0	376,410,285

奈良県美術品等取得基金の令和3年度末の現在高は3億7,641万円で、前年度末現在高に比べ7万円増加した。

これは、基金利子を一般会計から受け入れ、同基金に編入したことによるものである。

#### ○ 奈良県用品調達基金

区 分	前年度末現在高	決算年度中の増減高		決算年度末現在高
		増	減	
不 動 産	円 0	円 0	円 0	円 0
動 産	6,066,852	22,966,417	23,604,542	5,428,727
有価証券	0	0	0	0
現 金	3,933,148	11,913,280	11,275,155	4,571,273
合 計	10,000,000	34,879,697	34,879,697	10,000,000

奈良県用品調達基金の令和3年度末の現在高は、1,000万円である。なお、基金利子は同基金には編入せず一般会計の歳入として計上している。